



国連開発計画(UNDP)・外務省共催  
**UNDP・日本WID基金  
10周年記念シンポジウム報告書**  
「ミレニアム開発目標とジェンダー平等の達成に向けて」

Jointly Organized by UNDP and Ministry of Foreign Affairs  
**UNDP/Japan WID Fund 10th Year  
Anniversary Symposium Report**

Strengthening Partnerships for Achieving Millennium Development Goals (MDGs) and Gender Equality



## □はじめに

### 西本 昌二

国連開発計画 (UNDP) 総裁補・開発政策局長

本報告書は、2005年11月16日にUNDPと外務省が共催したUNDP・日本WID基金(以下、WID基金)10周年記念シンポジウム「ミレニアム開発目標とジェンダー平等の達成に向けて」の内容をまとめたものです。まず初めに、UNDP・日本WID基金を通じたジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進に対する日本政府と日本の皆様の寛大な支援に対し感謝申し上げます。

本シンポジウムは、北京の第4回世界女性会議から10年、国連ミレニアム宣言採択から5年、そしてWID基金設立10周年となる節目の年に、WID基金の過去10年の軌跡を通し、開発におけるジェンダー主流化の重要性とミレニアム開発目標の達成に向けた今後の課題について検証しました。別に作成した「10周年報告書」でもご覧いただけるように、日本政府はWID基金を通し、過去10年間にわたり45件の国別プロジェクトーアジア・太平洋16プロジェクト(380万ドル)、アフリカ12プロジェクト(260万ドル)、ラテンアメリカとカリブ海諸国7プロジェクト(160万ドル)、ヨーロッパとCIS諸国7プロジェクト(200万ドル)、アラブ諸国3プロジェクト(60万ドル)ーを含む全世界で64件のプロジェクトに対し、計1520万ドルの支援を行ってきました(2005年11月現在)<sup>\*1</sup>。世界中の多くの男性・女性たちがWID基金の支援により、よりよい人生を歩むきっかけを得てきました。

しかし、WID基金の貢献は、プロジェクトの直接の受益者にとどまりません。WID基金は、2000年の基本戦略の見直しを契機に、それまでの小規模の草の根プロジェクトを中心とした支援から、政策により大きな影響を及ぼし、開発政策や計画にジェンダーを主流化する戦略的な投資へと転換しました。また、基金の使用目的を「ジェンダー平等を目指す画期的な試みへの投資資金」と、その位置づけを新たにし、対象とする開発テーマも、貿易、マクロ経済政策や枠組み、HIV/エイズや情報通信技術(ICT)などの新しい開発課題にジェンダーの観点を取り入れる支援を行ってきました。2005年3月の国連婦人の地位向上委員会(Commission on the Status of Women, 北京十10)や同年9月の世界サミットで取り上げられた「今後も取り組むべきテーマ」の多くについては、このように既にプロジェクトレベルでの実施を支援してきており、また専任のプロジェクト・マネージャーがそ

こから得られた経験やノウハウを知識(knowledge)として集約すると同時に、世界134カ国に展開しているUNDPの駐在事務所と共有・応用してきました。それら知識は、グローバルな開発分野において、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進に広く貢献しています。

このようにWID基金は、この10年間において大きな成果をあげてきたわけですが、言うまでもなくこの成果は日本政府の継続した支援なくしては成し得なかったものです。私がここで特に申し上げたいのは、UNDPにおいてジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進という非常に重要な分野に対し、10年間も継続的に支援を続けてきたドナーは日本政府だけであり、これは、日本政府のこの分野に対する強いコミットメントとリーダーシップを意味します。このようにUNDPと日本政府が強いパートナーシップを過去10年間にわたり持続できたことに対し、UNDPを代表して深く感謝します。

2005年3月のCSW(北京十10)や9月の世界サミットでも表明されたように、今後私達に取り組むべき課題は、私達が今まで共に成し遂げてきた成果をはるかに凌ぐものでしょう。私達は、過去10年間の成果に満足してはいけません。引き続き山積する開発問題に対し、より効果的な支援をするためには、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進が大事です。それこそが、ミレニアム開発目標の達成を可能にします。

日本政府は、2005年3月のCSWにて「ジェンダーと開発(Gender and Development: GAD)イニシアティブ」を発表されました。10年前、日本政府が初めて[女性と開発(WID)イニシアティブ]を発表し、それを受けてUNDP内にWID基金が設置された経緯を振り返りますと、WID基金への支援の継続(もしくはGAD基金の立ち上げ)を通し、WID基金の過去10年間の経験と知識がGADイニシアティブに生かされることを期待しています。

最後に、本シンポジウムでは、佐藤重和外務省経済協力局長を筆頭に、猪口邦子内閣府特命担当大臣(少子化・男女共同参画)、小宮山洋子開発と女性議員連盟事務局長、西川潤早稲田大学教授から激励のお言葉を頂戴し、目黒依子上智大学教授のコーディネーションのもと、日本の開発分野をリードする方々によるパネルディスカッションで幕を閉じました。200名近くのご出席をいただき、午前10時から午後5時までの長時間であったにもかかわらず、多くの方々最後まで残り、活発に意見交換を行いました。本報告書により、本シンポジウムにご参加いただけなかった方々にも、WID基金を通じたUNDPと日本政府の過去10年間の強力なパートナーシップの成果について理解を深めていただければ幸いです。

改めて、日本政府と日本の皆様の寛大な支援に対し感謝申し上げます。

\*1 詳細は、UNDP/日本WID基金10周年記念報告書(英語・日本語)をご参照：[http://www.undp.org/gender/japan/JWIDF\\_Report\\_10th-anniv.pdf](http://www.undp.org/gender/japan/JWIDF_Report_10th-anniv.pdf)

# プログラム

## オープニング・セッション

- 10:00～10:15 **開会の辞**  
佐藤 重和 外務省経済協力局長  
西本 昌二 国連開発計画 (UNDP) 開発政策局長
- 10:15～10:45 **来賓ご挨拶**  
猪口 邦子 内閣府特命担当大臣 (少子化・男女共同参画)、衆議院議員  
小宮山 洋子 衆議院議員、開発と女性議員連盟事務局長
- 10:45～11:05 **基調報告 「UNDP・日本WID基金10年の軌跡」**  
アスター・ザオーデ UNDP開発政策局 上級ジェンダー顧問
- 11:05～11:35 **基調講演 「ジェンダー平等をどう実現するか?—ミレニアム開発目標達成との関連で—」**  
西川 潤 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
- 11:35～11:45 **休憩**

## セッション1：ICTを活用した女性の経済的エンパワーメント

- 11:45～11:50 **スライド上映**：UNDP・日本WID基金支援によるICT案件  
(カメルーン、インド、ルワンダ、ウクライナ、ブータン)
- 11:50～12:30 **ビデオ上映**：インドにおけるICTを活用したインフォーマル・セクターの女性小規模経営者支援  
(ナレーション：報道キャスター 長野智子)  
モナ・デーブ SEWA (自営女性労働者協会) マネージャー
- 12:30～12:45 **質疑応答**
- 12:45～14:00 **昼食**

## セッション2：ガバナンスと女性の政治的エンパワーメント

- 14:00～14:05 **スライド上映**：UNDP・日本WID基金支援によるガバナンス案件  
(エクアドル、ウガンダ、イラン、コンゴ共和国)
- 14:05～14:35 **講演**：エリザベス・キャンミレ  
ウガンダ共和国ジェンダー、労働および社会開発省・ジェンダー、文化および地域開発局長
- 14:35～14:55 **質疑応答**

## パネル・ディスカッション：ミレニアム開発目標の達成に向けて

- 14:55～15:10 **発表**：目黒 依子 上智大学教授  
「UNDP・日本WID基金の業績と、日本と国連のジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進に向けた今後の協力について」
- 15:10～16:30 **パネル・ディスカッション**  
「ミレニアム開発目標達成のための日本・UNDPパートナーシップ：  
UNDP・日本WID基金の経験を活かして」  
**コーディネーター**：目黒 依子 上智大学教授  
**パネリスト**  
●西本 昌二 UNDP開発政策局長  
●小野 日子 外務省経済協力局開発計画課企画官  
●水上 正史 国際協力機構 (JICA) 企画・調整部長  
●橋本 和司 国際協力銀行 (JBIC) 開発セクター部長  
●エリザベス・キャンミレ ウガンダ共和国ジェンダー、労働および社会開発省  
ジェンダー、文化および地域開発局長

# Programme

---

## OPENING SESSION

---

- 10:00~10:15 **Opening Remarks**  
Mr. Shigekazu Sato, Director-General, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan  
Mr. Shoji Nishimoto, Assistant Administrator and Director, Bureau for Development Policy, UNDP
- 10:15~10:45 **Guest Speaker**  
Her Excellency Dr. Kuniko Inoguchi, Minister of State for Gender Equality and Demography; Member of the House of Representatives  
Ms. Yoko Komiyama, Member of the House of Representatives; Secretary General, League of Parliamentarians for Women in Development, Japan
- 10:45~11:05 **Presentation** : 10-year history of the UNDP/Japan WID Fund  
Ms. Aster Zaoude, Senior Gender Adviser, Bureau for Development Policy, UNDP
- 11:05~11:35 **Keynote Speech**  
Professor Jun Nishikawa, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University
- 11:35~11:45 **Break**

## SESSION 1 : Using ICTs for Economic Empowerment of Women

---

- 11:45~11:50 **Slide Show** : Overview of the JWID Projects on ICTs  
(Cameroon, India, Rwanda, Ukraine, Bhutan)
- 11:50~12:30 **Video Presentation** : "Building Capacity of women micro entrepreneurs in the informal sector through Information and Communication Technologies"  
Ms. Mona Dave, Manager, Self Employed Women's Association (SEWA)
- 12:30~12:45 **Interactive Q & A Session**
- 12:45~14:00 **LUNCH BREAK**

## SESSION 2 : Democratic Governance and Political Empowerment of Women

---

- 14:00~14:05 **Slide Show** : Overview of the JWD Projects on Governance  
(Ecuador, Uganda, Iran, Republic of Congo)
- 14:05~14:35 **Guest speaker**  
Ms. Elizabeth Kyasiimire, Commissioner, Gender, Culture and Community Development of the Ministry of Gender, Labour and Social Development of Uganda
- 14:35~14:55 **Interactive Q & A Session**

## Panel Discussion : The Way Forward

---

- 14:55~15:10 **Presentation** : Achievements of the Japan WID Fund and future collaboration between Japan and UNDP to promote gender equality and women's empowerment  
Professor Yoriko Meguro, Sophia University, Japan
- 15:10~16:30 **Panel Discussion** : Partnership to achieve the MDGs: building on 10 years of JWID experience  
**Moderator** : Professor Yoriko Meguro  
**Panelists**  
●Mr. Shoji Nishimoto, Assistant Administrator and Director, Bureau for Development Policy, UNDP  
●Ms. Hikariko Ono, Senior Coordinator, Aid Planning Division, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan  
●Mr. Masashi Mizukami, Director General, Planning and Coordination Department, JICA  
●Mr. Kazushi Hashimoto, Director General, Sector Strategy Development Department, Japan Bank for International Cooperation  
●Ms. Elizabeth Kyasiimire, Commissioner, Gender, Culture and Community Development of the Ministry of Gender, Labour and Social Development of Uganda

# プロフィール

## 佐藤 重和

外務省経済協力局長

1974年3月、東京大学法学部卒業。同年4月に外務省入省。  
1991年に経済協力局開発協力課長に就任以降、同局有償資金協力課長、アジア局中国課長、大臣官房人事課長、大臣官房審議官、在インドネシア日本国大使館公使を歴任。  
経済協力局長として、2004年10月より現職。

## 西本 昌二

国連開発計画(UNDP)  
開発政策局長

1971年にハワイ大学大学院で修士号(経済学)を取得。  
国際連合アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、国際連合食糧農業機関(FAO)、アジア開発銀行(ADB)にて勤務。ADBではガバナンス政策や貧困削減戦略ペーパーなど、政策立案に従事。  
2002年より現職。大阪府堺市出身。

## 猪口 邦子

内閣府特命担当大臣  
(少子化・男女共同参画)  
参議院議員

1982年にエール大学で政治学博士号を取得。ハーバード大学国際問題研究所客員研究員、オーストラリア国立大学政治学部客員教授、上智大学法学部教授を経て、2002年から2004年、軍縮会議日本政府代表部特命全權大使を務める。その間、軍縮会議(ジュネーブ)議長、国連第1回小型武器中間会議長の重責を全う。  
2004年上智大学法学部教授に復職。その他、行政改革会議等歴任。2005年11月、第3次小泉内閣に入閣。

## 小宮山 洋子

参議院議員  
開発と女性課長連帯事務局長

1948年東京生まれ。成城大学文芸学部卒業後、NHKにアナウンサーとして入局。  
解説委員を経て、1998年参議院議員。2003年衆議院議員、以降当選3回。  
現在、民主党ネクスト子ども/男女共同参画/人権・消費者政策担当大臣。

## アスター・ザオーデ

国連開発計画(UNDP)  
開発政策局・上級ジェンダー顧問

エチオピア出身。フランス・ソロボンヌ大学より国際法の修士号を取得。  
国連諸機関にて23年のキャリアを持つ。15年間UNIFEMに勤務した後、2000年から現職。  
日本・WID基金を担当するUNDP開発政策局のジェンダー・ユニットを率いる。

## 西川 潤

早稲田大学大学院  
アジア太平洋研究科教授

専門は開発経済学、平和・未来研究。  
国連訓練研修所、メキシコ大学院大学等で勤務。  
男女共同参画審議会委員、男女共同参画連帯会議委員、国連開発計画「人間開発報告」諮問委員等を歴任。

## モナ・デーブ

SEWA(自営女性労働者協会)  
マネージャー

商学士。SEWA貿易促進センターの最高経営責任者(CEO)として国内・国外の市場と繋がる15,000人以上の農村女性職人を率いる。南アジア、アフリカおよび中東諸国の小規模企業に研修と助言を行っている。  
SEWAにおいては、畜産協会や市場関係の分野で活躍しサイクロンや洪水、地震などの災害にも対応、14年以上の活動経験を持つ。第7回青年起業家世界サミットにおいて、最優秀起業家、社会的責任アワードを受賞。

## エリザベス・キャシミレ

ウガンダ共和国ジェンダー、  
労働および社会開発省  
ジェンダー、文化および地域開発局長

ウガンダでジェンダーおよびエンパワーメントに関する政策立案と行政の分野で10年以上の経験を持つ  
農業エコノミスト、マネージャー。  
UNDP・日本WID基金プロジェクト「地域開発プログラムII: ジェンダー主流化政策」を通じて、  
ジェンダーに配慮した予算を地方レベルの予算編成に適用させてきた。

## 目黒 依子

上智大学総合人間科学部教授

ウエスタン女子大学、東京大学大学院社会学研究科、ケイス・ウエスタン・リザーブ大学大学院修了。社会学博士。  
1971年より上智大学専任講師、助教授を経て83年より教授。  
専門は社会学、ジェンダー研究。著書に「女役割一性支配の分析」「個人化する家族」「少子化のジェンダー分析」など多数。1997年より国連婦人の地位委員会日本代表。

## 小野 日子

外務省経済協力局  
開発計画課企画官

1988年3月一橋大学社会学部卒業、同年4月 外務省入省。  
1991年 英国オックスフォード大学PPE(哲学・政治学・経済学)修了。  
91年帰国後、リオでの地球サミット、円借款(インドネシア、タイ、モンゴル等)、インドシナ地域メコン川流域開発、WTO担当等を経て、2000年より2003年まで在米国大使館勤務。2005年4月より現職。

## 水上 正史

国際協力機構(JICA)  
企画・調整部長

一橋大学卒業。1978年外務省入省。以降、同省において、総合外交政策局国際科学協力室長、経済協力局開発協力課長、中南米局中南米第一課長等を務める。1999年3月在メキシコ大使館公使、2001年8月国連代表部公使(経済部長)となる。この際、UNDP・日本WID基金を担当する。2004年8月より独立行政法人国際協力機構企画・調整部長。2004年8月に男女共同参画推進連帯会議(えがりてネットワーク)議員に就任。

## 橋本 和司

国際協力銀行(JBIC)  
開発セクター部長

東京大学法学部卒。1978年に国際協力銀行(旧海外経済協力基金)入行後、主に南アジアおよびミャンマー向け円借款業務などに従事。  
ワシントン事務所次席駐在員(1998-2001年)、企業金融部次長(2001-2003年)、開発第2部長(中国、モンゴル、ベトナム、ラオス、カンボジア、バングラデシュ、スリランカ担当)を経て、2005年10月より現職。

# Profile

## Mr. Shigekazu Sato

Director-General, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan

Graduated from Tokyo University with a degree in law in 1974, Mr. Sato joined the Ministry of Foreign Affairs in 1974. After assuming various posts in the Ministry, he was appointed as Director of the Aid Planning Division, the Economic Cooperation Bureau in 1991. He also served as Director of the Loan Aid Division, Counsellor at the Embassy of Japan in the United States of America, Director of the China and Mongolia Division, Director of the Personnel Division, Deputy Director-General of the Asian and Oceanian Bureau, and Minister at the Embassy of Japan in Indonesia. In October 2004, he was appointed as Director-General of the Economic Cooperation Bureau.

## Mr. Shoji Nishimoto

Assistant Administrator and Director, Bureau for Development Policy, UNDP

Mr. Shoji Nishimoto holds a postgraduate degree in Economics from the University of Hawaii. He served at the United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP), at the Food and Agriculture Organization (FAO) and the Asian Development Bank (ADB). He played a significant role in the formulation and enhancement of many of ADB's operational policies, including ADB's papers on "Governance Policy and Social Protection Policy" and "Poverty Reduction Strategy." Mr. Nishimoto assumed the post of Director of the Bureau of Development Policy, UNDP in 2002.

## H.E.Dr.

## Kuniko Inoguchi,MP

Minister of State for Gender Equality and Demography, Member of the House of Representatives

Dr. Inoguchi received a Ph.D. in Political Science from Yale University. Dr. Inoguchi was appointed as Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary as Head of the Delegation of Japan to the Conference on Disarmament. During her term, she attained the challenging post of President to the Conference on Disarmament and of Chairperson of the United Nations First Biennial Meeting of States on Small Arms and Light Weapons. Prior to her appointment as Ambassador, Dr. Inoguchi taught as Professor, in the Faculty of Law at Sophia University, Tokyo, and was also a Visiting Fellow at Harvard University's Center for International Affairs. She has served on a number of Government Councils. Dr. Inoguchi assumed the current post in 2005.

## Ms. Yoko Komiyama

Member of the House of Representatives, Secretary General, League of Parliamentarians for Women in Development, Japan

Ms. Komiyama was elected to the House of Councilors in 1998 after working with Japan Broadcasting Corporation (Nihon Hoso Service) as a senior commentator and announcer for several years. She also serves as the Next Minister of State for Children's Policy, Gender Equality, Human Rights and Consumer Issues within the Democratic Party of Japan.

## Ms. Aster Zaoude

Senior Gender Adviser, Bureau for Development Policy, UNDP

She has served in the UN for 23 years in different capacities. She joined UNDP New York in 2000 after her 15 years of service with UNIFEM. She heads the Gender Unit, Bureau for Development Policy, UNDP, which is responsible for the Japan WID fund. She is originally from Ethiopia and received her education in France with a Masters degree in International Law from University of Sorbonne in Paris.

## Prof.

## Jun Nishikawa

Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University

Born in Taipei, Taiwan. M.A. and Ph.D at Waseda University and Ecole Pratique des Hautes Etudes, Paris. Professor of development economics, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University. Member of Gender Equality Council (1984-96) and Liaison Conference for the Promotion of Gender Equality (1996-2003) at the Cabinet Office.

## Ms. Mona Dave

Manager, Self Employed Women's Association (SEWA)

Mona Dave, a commerce graduate, heads the SEWA Trade Facilitation Centre as Chief Executive Officer with over 15,000 rural women artisans who have access to national and international markets. She provides training and consultancy to micro enterprises from South Asia, Africa and the Middle East. She has experience of over 14 years with SEWA working in the field of livelihood organisation and market linkages, and handling disasters like cyclone, flood and earthquake. She was honoured the Best Entrepreneur, Social Responsibility Award at the 7th World Summit of Young Entrepreneurs.

## Ms.

## Elizabeth Kyasiimire

Commissioner, Gender, Culture and Community Development of the Ministry of Gender, Labour and Social Development of Uganda

An agricultural economist and manager with over ten years of experience in gender and women's empowerment policy formulation, administration, and management in Uganda. She has spearheaded the application of gender sensitive budgets into the local level budgetary processes through the UNDP/Japan WID Fund project, "District Development Programme II: Gender Mainstreaming Component."

## Prof.

## Yoriko Meguro

Dept. of Sociology, Sophia University, Tokyo, Japan

Having joined the faculty at Sophia University in 1971, Dr. Y. Meguro has published widely on sociological topics. Her research projects include the effects of war on individual lives, gender and family change, gender and development, gender and fertility, and most recently, the life course in post-conflict Cambodia. She received her B.A. from Western College for Women (US), M.A. from the University of Tokyo, and Ph.D. from Case Western Reserve University (US). She has been the Japanese Representative to the U.N. Commission on the Status of Women since 1997.

## Ms. Hikariko ONO

Senior Coordinator, Aid Planning Division, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan

Ms. Ono received her BA degrees from Hitotsubashi University in 1988 and from Oxford University in 1991. She joined the Ministry of Foreign Affairs in 1988. From 1991-93 she was a desk officer responsible for global environmental issues. She was Assistant Director responsible for loan aid to Asian countries from 1993-95, and for politics and economics in Indochina region from 1995-97. After served as Assistant Director in charge of WTO, she worked as First Secretary in the Embassy of Japan in Washington, D.C. from 2000-03. She is presently Senior Coordinator of Aid Planning Division and is responsible for developmental policies of various sectors of Japan's ODA.

## Mr.

## Masashi Mizukami

Director General, Planning and Coordination Department, JICA

Graduated from Hitotsubashi University, Mr. Mizukami joined the Ministry of Foreign Affairs in 1978. Since then, he has held various posts in the Ministry, including Director of International Science Cooperation Division (National Policy Foreign Policy Bureau), Director of Development Cooperation (Economic Cooperation Bureau), Director of First Latin America Division (Latin American and Caribbean Affairs Bureau). In March 1999, he assumed the post of Minister of Embassy of Japan in Mexico. In August 2001, he became Minister of Permanent Mission of Japan to the UN (Head of Economic Section). In this case, he took charge of the UNDP/Japan WID Fund. He was appointed the current post of Director-General, Planning and Coordination Department, JICA in August 2004. He assumed the position of Liaison Conference member for the Promotion of Gender Equality (Egalite Network) in August, 2004.

## Mr.

## Kazushi Hashimoto

Director General, Sector Strategy Development Department, Japan Bank for International Cooperation (JBIC)

Mr. Kazushi Hashimoto started his career in OECF (currently JBIC) from 1978, after which he mainly served for the ODA loan operations to Southeast Asia and Myanmar. He was appointed as Senior Representative of JBIC's Washington Office (1999-2001), Deputy Director General for Corporate Finance Department (2001-2003) and then Director General for Development Assistance Department II in charge of ODA loan operations to China, Mongolia, Vietnam, Cambodia, Laos, Bangladesh and Sri Lanka. He assumed his current post in October 2005. Mr. Hashimoto obtained his B.A. of Law from Tokyo University.

## □ オープニング・セッション



外務省経済協力局長  
**佐藤 重和**

ご列席の皆様、

本日は内外の皆様の参加を得て、UNDPとの共催により本シンポジウムを開催することを誠に喜ばしく思います。あらためて、西本局長をはじめとするUNDPの協力に対して感謝申し上げます。

世界で貧困状態にある11億人の約70%は女性とも言われます。例えば、世界の非識字者の3分の2を女性が占める等、経済、社会、政治の多くの面で依然としてジェンダー不平等が存在しています。また、紛争、感染症の蔓延、人身取引、大規模な自然災害といった様々な脅威は、女性に対して特に深刻な影響を及ぼしています。したがって、ミレニアム開発目標の達成に向けた努力において、ジェンダー平等と女性の地位向上の推進は極めて重要な意義があります。

こうした認識に基づき、我が国は2003年8月に改訂したODA大綱において男女共同参画の視点の重視を明記しました。また、本年3月には、開発途上国におけるジェンダー平等推進に一層効果的に取り組むため、「ジェンダーと開発(GAD)イニシアティブ」を発表しました。従来、我が国は1995年に発表した「開発途上国の女性支援(WID)イニシアティブ」に基づき、女性の教育、健康、経済・社会活動への参加の三分野に焦点を当てて、総額72億ドル以上の支援を実施してきました。新しいGADイニシアティブでは、特定分野における女性の地位向上に加えて、ODA全般におけるジェンダー主流化や、開発途上国の制度・政策面の支援等を通じて、ジェンダー不平等の要因にも対処することを目指しています。

GADイニシアティブの実施の一環として、先日、UNDPの知見を活用して外務省関係者に対する研修を実施し、私も出席致しました。今後、ジェンダー統計の整備や援助関係者の能力向上などを通じて、我が国のODAにおけるジェンダー主流化を浸透させていく考えです。

ご列席の皆様、

開発途上国におけるジェンダー平等の推進のためには、国際機関を含む幅広いパートナーシップが不可欠です。我が国は、世界的ネットワークと専門知識を有するUNDPとの連携を図るために、1995年以降、UNDP・日本WID基金の事業を通じて成果を挙げてきました。例えば、グアテマラでは、我が国による教育関係者の人材育成とUNDPによる「女子教育に関する5カ年計画」の策定等の相乗効果により、同国の初等教育改革と男女格差の是正に大きく貢献しました。更に、WID基金を活用し、復興支援や女性の政治参加などわが国の知見や経験が十分ではない分野についても、積極的に実施して参りました。

今後、WID基金の10年間の活動の結果、得られた成功事例や教訓が幅広く共有され、開発分野におけるジェンダー主流化に貢献することを期待しています。

本日のシンポジウムにおいて活発な議論が行われて、ジェンダー平等に関する我が国とUNDPとのパートナーシップが一層強化されることを祈念して、私の挨拶とさせていただきます。



国連開発計画(UNDP)  
開発政策局長  
**西本 昌二**

H.E. Dr. Kuniko Inoguchi, Minister of State for Gender Equality and Demography, Member of the House of Representatives,  
Ms. Yoko Komiyama, Secretary General of the League of Parliamentarians for Women in Development, Mr. Shigekazu Sato, Director-General, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan, Professor Yoriko Meguro, Sophia University, Professor Jun Nishikawa, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University, Ms. Elizabeth Kyasimira, Commissioner of Gender, Commission of Women in Uganda,  
Ms. Mona Dave, Manager, Self Employed Women's



Association (SEWA),

Ladies and Gentlemen, Distinguished Guests, on behalf of UNDP, I welcome the opportunity to celebrate the 10th anniversary of the UNDP/Japan Women in Development Fund in the context of two major commemorations: the 10th anniversary of the Beijing Conference on Women and the fifth anniversary of the United Nations Millennium Declaration. Both have carved a powerful framework for a common international agenda towards reaching gender equality and women's empowerment.

I would like to express our sincere gratitude to the Government of Japan for its invaluable partnership with UNDP and its generous support to gender equality and women's empowerment through dedicated programmes funded by the UNDP/Japan WID Fund. The UNDP/Japan Women in Development Fund was established in 1995 to support the implementation of the Beijing Platform for Action adopted at the Fourth World Conference on Women.

During the past 10 years, the UNDP/Japan WID Fund invested US\$ 15.2 million to support 64 projects around the world including 45 country based projects —16 projects in Asia and the Pacific (US\$ 3.8 million), 12 in Africa (US\$ 2.6 million), seven in Latin America and the Caribbean (US\$ 1.6 million), seven in Europe and Commonwealth of Independent States (US\$ 2.0 million), and three in the Arab States (US\$ 0.6 million). In addition, three regional and 16 global projects, in a total of US\$ 4.6 million, have added to the broad range of initiatives, from building women's leadership in Ecuador, to gender responsive-budgeting in Mongolia and Uganda, and from enhancing women's economic opportunities in Jordan to institution-building and in the post conflict setting of Bosnia and Herzegovina.

Each programme was carefully selected for its

innovative approach and its strategic importance while being fully anchored in the realities and opportunities for change that each country offers. You will see in the following sessions of the symposium how the UNDP/Japan WID Fund has made valuable contributions to the promotion of gender equality and empowerment of women. The success of this Fund has many facets including multi-lateral/ bilateral partnership; greater visibility and concrete results that demonstrate both UNDP and the Government of Japan's commitment to the empowerment of millions of poor women around the world.

This 10th Anniversary Symposium will be a time to celebrate and further strengthen our joint efforts in achieving the Millennium Development Goals and gender equality. The challenges ahead are probably far greater than what we have accomplished so far together. The UN reform agenda and the MDGs provide new frameworks for a closer partnership between UNDP and the Government of Japan to advance what the founders of the UN inscribed 60 years ago, in the first page of the UN Charter: the equal rights of women and men.

In closing, I would like to share the words from UNDP's new Administrator, Kemal Dervis, made at his first speech to the UNDP Executive Board on 6 September 2005:

*"Critical to overall development success is, in my view, the need to address the gender dimension in all our work. Strong evidence from around the world confirms that gender equality accelerates overall economic growth, strengthens democratic governance and reduces poverty and insecurity. As we move forward with the implementation of the MDGs, it is important that we are fully committed to investing in policies and programmes that empower women and promote gender equality. It is a priority, to which I am committed."*

I look forward to a successful symposium.

Thank you.



内閣府特命担当大臣  
(少子化・男女共同参画)、  
衆議院議員  
**猪口 邦子**

Mr. Shigekazu Sato, Director-General of the Economic Cooperation Bureau of the Ministry of Foreign Affairs of Japan, Mr. Shoji Nishimoto, Assistant Administrator and Director of the Bureau of Development Policy, for the United Nations Development Programme (UNDP), Distinguished Guests, Ladies and Gentlemen, it is indeed my great honor to come here this morning and to participate in this very important symposium. This symposium provides an important occasion to examine and discuss gender dimensions of development assistance in the context of the Japan-United Nations (UN) partnership. I would also like to take this time to congratulate Madame Komiyama for her tireless efforts in pursuit of, I would say, social justice, including gender equality, as a parliamentarian. I would also like to take this opportunity to thank Madame Yuge, Director of the UNDP Tokyo Office. She has done a marvelous job. She has a very deep impact; I think we are all very proud to have this Director of UNDP in Tokyo.

Now, gender equality and women's empowerment is the key to achieving the Millennium Development Goals (MDGs). In the year 2000, leaders of the 189 nations adopted the Millennium Declaration, thereby committing themselves to eradicate poverty and to promote sustainable development. This commitment was translated into the MDGs that contain, as you all know, eight numerical time-bound goals with the target year of 2015. Of the eight goals, Goal 3 specifically aims to achieve gender equality and women's empowerment. While this is an urgent necessity in itself, it is also clear that gender equality and the empowerment of

women are the vehicles of achieving all other goals. If half of the population is neglected or not fully targeted in the process of addressing human poverty, we cannot even pretend to say that we have made efforts.

Two months ago in New York, the world's Heads of State reaffirmed at the 2005 World Summit, as was mentioned by Madame Komiyama, that "Gender equality and the promotion and protection of the full enjoyment of all human rights and fundamental freedoms for all are essential to advance the development of peace and security." It was also reiterated that the full and effective implementation of the goals and objectives of the Beijing Declaration and Platform for Action is an essential contribution to achieving the internationally agreed development goals, including those contained in the MDGs and also the Millennium Declaration itself. We, the international community, need to ensure that all of our efforts leave no one behind, and that all of our national efforts leave no one behind. I speak as a minister on this matter. But the process needs to be inclusive to reach the most vulnerable population—that is poor women and girls in many countries. As was clearly stated in the resolution of the 2005 World Summit, "Progress for women is progress for all."

We should not assume that development benefits women automatically. There is a myth that development assistance is gender-neutral and it benefits people regardless of his or her sex. If that is the case, why does poverty hit women disproportionately? Women constitute 70% of the poor population. It is a reflection of the fact that gender-neutral interventions do not result in equal benefit for men and women. Women experience poverty differently than men because of their traditional, disadvantaged positions in household and society. They have limited access to productive resources, vital information, or technologies. Poor women do not have equal voice in government and in critical decision-making processes that affect their own lives. Without understanding such

inequalities that are perpetuated in society, legislation and economic labor market gender gaps would continue to widen, and poor women would end up in even more vulnerable positions. I would like to stress that the international community must give, and I would like to ask UNDP to give stronger support to empower women. I will do my part as a minister on this matter for my population, and I will try to reach out to the international community where there is an opportunity to help women in these perspectives. But international organizations must do more along those causes. We should help the local population take leadership in the communities, in societies, in development work, in politics, and in nation-building. I think that is the only way for any development activities to work.

Now, gender mainstreaming is a challenge, and it is a challenge worldwide. It is still a challenge in my society. Gender mainstreaming is a challenging, yet necessary process for building a better life for everyone. Gender mainstreaming is recognized as a necessary approach for achieving gender equality and for building an inclusive society. Inclusion is a very important social concept in the 21st century. Gender mainstreaming is about being conscious of existing gaps. To know is very important. You need to be conscious of the existing gaps, inequalities between men and women. You need to develop a strategy to eliminate those gaps and take concrete actions towards removing those gaps. However this still remains a major challenge in both developing and developed societies like mine. I think no government can really conclude that this process has been completed.

Now, an organization is gender mainstreamed only when each individual in the organization is fully aware of the gender issues. So we have to make everybody aware of these issues and committed to taking action in his or her own work and life. That is why gender mainstreaming takes time and continuous effort. However, we can certainly make a difference, and we have to make a difference, and

we will be able to make a difference if we have the right components. What are the right or necessary components? Those could include, first of all, innovative thinking. I think we have to start with the cognition of the matter. Innovative thinking, strong political will—I hope I can help provide such political will, now that I am in politics and also leading this part of the government—raising awareness through advocacy and training (UNDP will have a lot to do in this area), and strategic partnerships. Strategic partnerships include partnerships among the national government, international organizations, civil society, academia, business communities, and so forth. Now gender mainstreaming is a key for building a sustainable, inclusive society in any country, and we can all act together.

Now let me turn to our part of contribution to these issues. The UNDP/Japan Women in Development (WID) Fund is an example of a unique and successful partnership in promoting gender equality and the empowerment of women. I would like to take this opportunity to indeed commend the Ministry of Foreign Affairs for taking this very important initiative and for keeping that initiative. Firstly, I am very pleased with the initiatives of the Government of Japan to support gender equality and women's empowerment in developing countries through the provision of resources to UNDP for the past 10 years. I understand that this fund is the only global resource-base in UNDP that specifically focuses on gender projects in developing countries. I think that we indeed need this area, and we provide resources to make sure that the leadership is there. Expertise and financial resources are required to translate the rhetoric or the statement of gender mainstreaming into concrete actions, and into making a real difference. Japan's contributions supported UNDP, making a real difference in the lives of many poor women in developing countries around the world. I hope that this can be done more.

Secondly, strategic partnerships are a key to mainstreaming gender, and I am pleased that we

chose UNDP as a partner for this joint endeavor. This fund was also able to draw on UNDP's years of experience in developing countries and on global networks thereby enabling the forming of alliances with local partners at the grass-roots level as well as with the world's top level experts and research institutions. As I said these networks and synergies are the key and particularly with civil society and in a multilateral community and government. Such alliances with a broad range of partners enabled the pursuit of the gender agenda and the development of new methodologies for gender mainstreaming.

Now let me take a few minutes to express how we have combated the problems of gender inequality in this country. For the 10 years that have passed, since the 4th World Conference on Women, Japan has done its best to take concrete steps for the advancement of women, and this is really the impact of the Beijing Platform for Action. Also, of course, there is the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women, which has proven effective in protecting the human rights of women and promoting gender equality in Japan as well. In 1999 we have installed what we call the Basic Law, this is the Basic Law for a Gender-Equal Society. It was indeed a hallmark achievement in our country. In 1999, this basic law was launched and was promulgated in order to promote measures comprehensively and effectively by the state, local government, and the civil society. It called for partnership among those three. It is not only the job of the state, it is not only for the local government to implement, but it is the responsibility of the state, the local government, and the civil society to act with a sense of commitment.

In accordance with this law, we have written and launched what we call a Basic Plan for Gender Equality and this was formulated in 2000. I am now in the process of rewriting it, because it has to be reviewed every five years. This is the fifth year since the first Basic Plan for Gender Equality was formulated. Now this basic plan was also a very

important turning point because it implemented and forced many government sectors to implement gender-equal policies, which, in the past, was not necessarily given the highest priority. Now we have a council in the government, which is called the Council for Gender Equality and this was established in 2001. It has always been chaired by the Chief Cabinet Secretary. So the national machinery in this area, in this country, is very high-ranked. It is chaired by the Chief Cabinet Secretary, but today the government, Prime Minister Junichiro Koizumi has appointed a minister specifically in charge. But still the top echelon of the government is fully committed to this gender equality council and the gender equality council will still be chaired by the Chief Cabinet Secretary.

One of the most important areas we intend to promote is to make sure that women participate in the decision-making process. We have a target that in the year 2020 women will occupy at least 30% of the leadership positions in all sectors of the society. In some areas this is already forthcoming, particularly in the government sector I think we have made a dramatic success. Still the business community, academia—I come from academia—and in many areas this target for 2020 is a very important goal that needs to be matched only with very special efforts.

Now in concluding my remarks, I would like to stress once again that gender mainstreaming is an on-going process for every country, for everyone. It requires all kinds of partnerships: global partnerships, strong political will, and participation and commitment of civil society to help us all. I would say that the UNDP/Japan WID Fund has now given us back a source of knowledge and innovative ideas and approaches for mainstreaming gender. I think we have a lot to learn, all of us, all countries have a lot to learn from the work of UNDP with a special focus on gender. I certainly hope that many positive outcomes will be replicated and scaled up to benefit a larger number of women in different

parts of the world. I also hope that this fruitful partnership between Japan and UNDP will continue in the future to promote gender equality, to empower women, to reduce poverty, and to increase social justice around the world. I am determined to do my best as minister in charge of gender equality in Japan and I hope I have your full support. Thank you very much.



「開発と女性議員連盟」事務局長  
衆議院議員

小宮山 洋子

UNDP・日本WID基金10周年記念シンポジウムの開催、おめでとうございます。本日は、超党派の女性国会議員による「開発と女性議員連盟」の事務局長として、挨拶をさせていただきます。「開発と女性議員連盟」は、今から3年余り前の2002年7月に、自民、民主、公明、共産、社民の超党派の衆参国会議員が、行革や国際的な拠出金削減の動きの中で、開発の中に女性の視点・参画をという活動を弱めたり、効果的な役割を果たしているWID基金の額を縮小したりすることがないように立ち上げたものです。自民党の南野知恵子議員を会長に、民主党の私が事務局長を務め、今日まで活動をしてきています。

この議連では、発足の翌月に、カンボジアに行き、カンボジア再建の中で、ジェンダー(社会的・文化的に作られた性差)にとらわれない視点をすべての施策にいれていくためのJICAのプロジェクト立ち上げに向けて支援をしました。また、議連の発足の翌年、2003年1月には、ここ、UNハウスで、UNDPの後援や、内閣府・外務省・当時の国際協力事業団(JICA)＝現在の国際協力機構の協力を得て、「アジアの平和構築とジェンダー」というシンポジウムを議連主催で開催しました。このシンポジウムには、当時のカンボジア女性・退役軍人省大臣のムー・ソクアさん、アフガニスタン女性課題省副大臣のタジワール・カカルルさんにも来ていただき、学者やNGOの皆さんにもパネリストになっていただきました。貧困について(紛争のない社会構築のためには、女性に対するエンパワーメント、特に経済的な支援が必要)・暴力について(紛争中や平和構築段階で、味方であるはずの

警察や解放軍からの暴力等の問題)・法律の整備について(女性の方針決定参画の重要性)、そしてアジアという地域における平和構築のポイントなどについて、私がコーディネーターを務め、話し合いました。

議連としては、引き続き、ジェンダーにとらわれない視点をすべてにいれていくジェンダーの主流化、そのためのWIDの増大に向けて、活動を続けていきたいと考えています。

本日のテーマのUNDP日本WID基金は、1995年に、第4回世界女性会議(北京会議)で日本が発表した「日本のWIDイニシアティブ」に基づいて作られたものです。2002年度で、当初のこの基金の拠出は中止されましたが、95年度の100万ドルに始まり、99年度の312万ドルが拠出額が最も多く、2002年度の149万ドルまで、8年間で累計1651万ドルを日本単独の基金として拠出しています。

日本が重視する案件の分野としては、「日本のWIDイニシアティブ」の3つの重要分野として、教育、健康、経済・社会活動への参加に資するものとなっています。また、ODA大綱で「開発への女性の積極的参加及び開発からの女性の受益の確保について充分配慮する」とされ、効果的実施のための方策として加えられたジェンダー配慮も重点課題のひとつとされ、WID/ジェンダー分野という言い方がされてきています。そして、WID(開発と女性)からGAD(ジェンダーと女性)へという流れになり、こうした視点も生かした基金の運用になっています。どういふことかという、WIDが女性の参加と受益を増すことにより開発の効果を向上させることを目標としているのに対して、「ジェンダーと開発(GAD)」アプローチは、女性を「開発」の過程に統合するだけでなく、それぞれの社会の中でジェンダー格差を生み出す要因そのものを取り除き、女性のエンパワーメントを進め、不平等な社会・ジェンダー関連のことを変革していくことをめざしています。ところが、GADアプローチでは、既存の社会・経済の枠組みやその構造、権力関係を問うことが必然となり、既存の体制の中に既得権をもつ集団にとっては、「脅威」となります。そのためGADアプローチが、各国の援助機関や国際機関、途上国政府などに実質的に受け入れられにくく、WIDを前面に出し、基本としてきたという事情もあります。

また、DAC新開発戦略の一環として位置づけられるものも、日本がWID基金の対象として重視する案件分野として、1998年に策定されたOECD/DACの「開発協力におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメントのためのD

ACガイドライン」(ジェンダー平等・WID指針)のきほん方針に基づき、ジェンダー平等を達成するための開発戦略として、ジェンダー主流化やエンパワーメントプログラムの実施を推進しています。そのために、すべての意思決定段階における男女の平等な参画とともに、女性の社会的・政治的・経済的地位の向上を目標として、女性が社会・政治・経済活動に参画するために必要とされる知識や能力をつけることを支援しています。また、すべてのプログラムやプロジェクトで、ジェンダーの視点に立った計画、実施、モニタリング、評価を実施しようとしています。

WID基金は、これまでに世界各地で50件以上のプロジェクトを支援しています。例えば、バングラデシュでの小規模金融計画・女性のエンパワーメントと貧困緩和、カンボジアでの経済開発への女性参加や、マイクロ・ファイナンスを通じた貧困撲滅(農村開発金融を実施している現地NGOを支援)、パレスティナ(ガザ西岸)での教育による女性のエンパワーメント、パキスタンでの母子保健プロジェクト、ウクライナでの女性農民支援などのプロジェクトです。

さて、当初のWID基金は、2002年度で拠出は中止されたと申し上げましたが、このことが、2002年7月に私たちが、「開発と女性議員連盟」を立ち上げた要因のひとつでした。この時期、政府内の行革が進められていました。外務省内では、開発と女性への組織的取り組みが、ODAの二国間技術協力担当と、国際機関担当、人権人道課などに分散されていました。OECD/DACのジェンダー作業部会への対応や途上国の女性支援などについて、組織として一貫性を持って取り組むために、行革の中で、組織内の高い部署で、評価・監査していくことを要請しました。

JICA(当時の国際協力事業団)は、環境女性課から、「女性」がなくなり、開発課題調整課となるといわれていました。このことに危機感をもった、開発と女性の問題に関わってきた学者・研究者や現場の方々からの強い要請を受けて、議連を立ち上げ活動をしました。その結果、JICAは、独立行政法人化にともない、組織として「開発と女性/ジェンダー」を冠した部署を設置するという約束をとりつけました。現在の名称は、「ジェンダー平等推進チーム」となっています。

本日のテーマのWID基金については、国際機関への拠出の見直しの中で、なくなるということが危惧されていました。私たちは、WID基金は、これまでに、優良な案件を数多く支援していること。顔が見えないといわれる日本の援助の中

で、シンポジウムやビデオ・パンフレット・ウェブサイトなどによって広報活動もうまくいっていること。JICAとのワークショップなど連携もうまくいっていて、少額でこれだけ感謝され評価されている基金はないこと、などの実態をあげて、基金を廃止させないことはもちろん、額を少なくすることも、日本の外交上もあってはならないと、強い態度で交渉をしました。

その結果、WID基金を単独で存続させることは、残念ながらできませんでしたが、従来の人づくり基金、ICT(情報技術)基金とWID基金を整理統合するという形で、UNDPパートナーシップ基金として、存続することになりました。2003年から、新たな形としてスタートしたこの基金は、対象分野として、民主的ガバナンス、貧困撲滅、危機予防と復興、エネルギーと環境、情報通信技術、HIV/エイズ、ジェンダー支援、南南協力、共同研究・共同セミナー/シンポジウム、開発協力広報、その他日本政府とUNDPにとって両者が重要と合意する分野とされています。WID/ジェンダーの視点が、ほかの基金と統合されたことで薄められないようチェックをしっかりとしていきたいと考えています。評価できるのは、NGOとの協力を位置づけたことで、適当と認められる日本のNGOがパートナーとしてプロジェクトへの参加を望む場合は、UNDPは、日本政府との合意に基づいた規則やプロジェクト・ドキュメントの内容に従いつつ、最大限の配慮をするよう努めるとされたことです。女性たちの状況を改善するためには、宗教との関連や女性の健康・リプロに関することなど、実際に関わるのはNGOであることが多いことなどから、NGOの様々な形での連携が必要で、是非、連携を強化して欲しいと要望を続けています。

パートナーシップ基金としては、2003年度に327万ドル、2004年度も同額、2005年度(今年度)は、295万ドルを拠出しています。全体に国際機関への拠出が削減されていますが、WID基金のみで最高額としては300万ドルを超えていたこともあり、金額が減っていることはまちがいありません。現在も、国連への拠出金の見直しも含めて、拠出を縮小する動きが続いています。国際的に役割をしっかりと果たし、尊敬される国になるためには、縮小一辺倒ではあってはならないと考えています。特に、少額で効果的なWIDについては、増額を要望しています。

話は、少し変わりますが、今月の初めに、ニューヨークで、国連総会の際のIPU(列国議会同盟)の議会人会合が開かれ、日本の議会を代表して参加してきました。議題は、「21世紀の諸課題に対処するためのより強い国連へ向けた我々の

共同責任」でした。今年2005年のサミットをうけて、テロとの国際的な闘いと議会の役割、危機的状況に対処する際の早期警告と組織的な対応、そして議会と平和構築の4つのセッションが開かれました。私は、第4セッションの平和構築を担当し、今年中に国連に作られることがサミットで決められた「平和構築委員会」について意見を述べました。国境を越えて人間の生存・生活・尊厳を守るための「人間の安全保障」を、人々の保護(プロテクション)と能力強化(エンパワーメント)の戦略を練り、実現するために役割を果たせる「平和構築委員会」「平和構築基金」を作る必要があること。その際に、NGOやその他の地域団体・組織との連携を推進すること。そして、平和構築を考えると、ジェンダーの視点、ジェンダーの主流化を重視してほしいということを書きました。保健や教育などの分野だけでなく、政府のあらゆる制度の中に、ジェンダーの視点を入れることが、次の世代の子どもたちにとってよりよい社会を作る意味でも欠かせないと主張しました。これはWID基金の考え方と一致するものです。

とにかく、WID基金が途絶えることなく、本日も、UNDP・日本WID基金10周年のシンポジウムが開かれていることを、うれしく思い、さらに開発と女性議員連盟としても、力を尽くしていくことをお約束し、私の挨拶といたします。



UNDP開発政策局  
上級ジェンダー顧問  
**アスター・ザオーデ**

It is a great pleasure to be here today to celebrate with you the 10 year anniversary of the UNDP/Japan Women in Development Fund.

It is a unique privilege to have with us today, H.E. Ms. Kuniko Inoguchi, Minister of State for Youth Affairs and Measures for Declining Birthrate, Minister of State for Gender Equality. I would like to congratulate her on her recent appointment, and I sincerely hope that we will work closely together to promote gender equality.

I would like to acknowledge Ms. Yoko Komiyama,

Member of the House of Representatives, Secretary-General of the League of Parliamentarians for Women in Development and all the members of the League present today. We appreciate the support they have given to the UNDP/Japan WID Fund and we look forward to their continued partnership.

I would also like to thank Mr. Shigekazu Sato, Director-General, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs of the Government of Japan for his invaluable support and our partners from Japan Bank of International Cooperation (JBIC) Mr. Kazushi Hashimoto, Director-General, Department of Sector Strategy Development. M. Masashi Mizukami, Director General of JICA, who was very supportive during his service as Minister in the Permanent Mission of Japan to the United Nations.

We were privileged to work over the years with the best in academia in Japan. Professor Meguro of Sophia University and Japan's Representative to the UN Commission on the Status of Women. She has been a strong partner and I have personally enjoyed working with her. I am pleased to welcome Professor Jun Nishikawa of Waseda University as our new ally in breaking the myth that gender equality is the exclusive domain of women.

I am pleased to see many men including panelists at this symposium. Indeed gender-based inequality is a development challenge that both men and women need to address. It is about the increasing feminization of poverty that we cannot ignore if our objective is to reach the meet the Millennium Development Goals. It is about equal rights of citizens, men and women, to participate in democratic institutions of governance, at all levels of decision-making. It is about respecting the rights of half the population and the protection of women and girls from violence and discrimination – this should be one of the measures of good governance. It is about equal access to resources, opportunities and

rights for half of humanity that holds up half the sky.

Investing in women's empowerment to reach gender equality, as we did with the Japan WID Fund for the past 10 years, is both 'the right thing to do' and it is also 'the smart thing to do' – it is a small investment with large dividends.

We have two special guests today from among the 63 projects supported by UNDP/Japan WID Fund, who will share with you success stories from Uganda and India. Ms. Elizabeth Kyasimiire, Commissioner, Gender, Culture and Community Development, of the Ministry of Gender, Labor and Social Development of Uganda and, Ms. Mona Dave, Manager of SEWA (Self-Employed Women's Association) in India, one of the oldest and most successful women NGOs in Asia.

2005 is a year of stock-taking and celebrations – we had the Beijing plus ten review and the five year review of the Millennium Declaration at the World Summit in New York. There have been significant progress and a narrowing of the education and health gaps around the world. More women have entered the labor force and the political arena than ever before. But women are still the large majority of the illiterate, the poorest and the most vulnerable of the world. 75% of the world's refugees and displaced persons are women. More than half of the newly infected HIV/AIDS victims are women and girls.

It is in recognition of the achievements of the past 10 years and of the challenges ahead that the 2005 World Summit reaffirmed that progress for women is progress for all. The World Summit Outcome document redefined the Millennium Development Goal 3 on gender equality and women's empowerment in terms of:

1. equal access to primary and secondary education;
2. equal right to own and inherit property;

3. access to reproductive health;
4. equal access to labour market, employment and labor protection;
5. equal access to assets: land, credit and technology;
6. protection from violence and discrimination, especially in conflict situation; and
7. increased representation of women in government and political processes.

These are not new challenges. In fact, they summarize the Beijing conference commitments of 1995.

The Japan WID Fund was established in 1995 at the World Conference on Women in Beijing as Japan's contribution to the achievement of the Beijing Platform for Action in partnership with UNDP.

Since Beijing, UNDP has adopted a dual approach to gender equality:

1. integrate (mainstream) gender issues and a gender perspective in all policies and programmes of UNDP;
2. directly invest in women's empowerment projects to enable women to fully participate in mainstream development.

Both are necessary. The Japan WID fund, which started with more direct support to women's programmes, has also evolved over the years to embrace both dimensions with micro level investments leading to policy changes.

The UNDP/Japan partnership is very strategic because UNDP has a global network of country offices, it is on the ground in 166 countries. UNDP brings all UN agencies together in a coordinated response to national priorities in everyone of these countries. Its development agenda covers the key challenges facing women around the world: lack of access to resources, absence from decision making processes, lack of opportunities to break out of the



cycles of poverty, vulnerability to violence, crisis, conflict and HIV/AIDs. UNDP is a trusted partner of Governments and a broker of partnerships between different stakeholders including civil society and private sector.

The Japan WID Fund has benefited from all these opportunities to make visible UNDP and Japan's contribution to gender equality.

For the first 5 years, the Japan WID fund focused on the same areas of interest as the Japan WID Initiative, namely, 1) education; 2) health; and 3) social and economic participation of women. Most projects were small and at grass-roots level like providing women with credit, business skills in Ghana, vocational training in Vietnam, education and peace building in Guatemala and rural health services in Egypt.

In the past five years, we moved to new areas such as ICT for development, supporting the African Digital Diaspora in Rwanda and the e-business training center ASAFE in Cameroon. We initiated gender responsive-budgeting, making the links between governments commitments to gender equality and actual investment of public resources to bridge gender gaps. Although bringing gender equality to the mainstream of development is intended to move out of the ghettos of women's only project to larger spaces where change can occur, there is a real danger of losing the focus on women's empowerment in the middle of competing priorities.

Gender inequalities are deeply engrained in laws, in institutions, in cultures and behaviors. There is still an untold story of women's contributions to economic growth whether through home based work, or low paying jobs. The burden they carry in care services: fetching fuel wood and water alone or in subsistence economies: in food production and informal sector activities are not factored into national accounts.

Let me now give you a few examples of the success

stories of the UNDP/Japan WID Fund. You will have a full account in the 10th Anniversary Report that we are launching today.

First example: Before China entered WTO, the Government requested UNDP to support a study on the impact that this new era of globalization will have on women's employment in potential export zones in both the agricultural and industrial sectors. This unique project, funded by JWID, produced a powerful baseline data that helps the Government diagnose and monitor the differential impact of trade liberalization in terms of lower wages, less secure employment and less benefits for women – there are clear trade offs that require regulatory and protective policies to mitigate the negative impact of globalization on poor people in Least Developed Countries(LDCs).

UNDP/JWID supported the LDC Conference preparations in South Africa, initiated by the Japanese Embassy in partnership with the Ministry of Trade of South Africa and the UNCTAD – this led to a publication on women and trade and a Ministerial Panel in Brussels on gender responsive budgets.

Second example: Budget is the ultimate policy document. It is the ultimate expression of policy choices and priorities. What does not get budgeted is not a priority. What is not accounted does not count. This is true of any government, agency or family budget. Gender responsive budgeting is one major innovative area of work supported by UNDP/Japan WID Fund. It is not about a separate budget for women – it is about how gender equality and women's specific needs are addressed in the allocation of public finance.

For example, one of the key commitments made by the South African Government in the post apartheid era was to invest in the black population and in particular women – a large political constituency of the Africa National Congress. At the request of the

Government, UNDP/JWID supported a gender responsive-budgeting exercise in 1998. It involved a gender review of public expenditures by sector with key recommendations for adjustments in budgetary allocations. This process has now become institutionalized as part of the regular, annual budgeting process and is subjected to parliamentary review and public debate.

A similar request from the Mongolian Minister of Finance was supported by the Japan WID Fund. It led to the gender review of the entire budget making process by sector Ministries, the parliamentary budget committee, the planning and finance departments of the Ministry of Finance in the context of the national poverty reduction strategy.

In the past 10 years, some 60 countries around the world, including some developed countries have initiated gender-responsive budgeting exercises. In all cases, it became clear that the budget process is not just technical but a political process and that 'where there is will, there is way' regardless of the level of economic growth and irrespective of competing development challenges. Investing in women means promoting human development and accelerating economic growth, as confirmed by the World Bank. Perhaps the most effective leverages are at the decentralized and municipal levels where investments can be tracked and earmarked more easily than at the national level.

In order to meet growing demand for expertise in this new area, the Japan WID Fund provided training for some 80 economists and gender experts in gender-responsive budgeting in partnership with established public management institutions in Manila, Moscow, Dakar and Tunisia. Capacity development is a key dimension of UNDP's gender mainstreaming strategy. We were pleased to have Japanese colleagues at the training offered in Manila at the Asian Institute of Management. Knowledge sharing is another key dimension of our work. We have compiled in a CD-ROM version everything we

know to date about gender responsive-budget in partnership with Bridge, a UK based research group that has produced series of knowledge packs on gender.

The third example, is in the domain of ICT.

We all agree that the ICT revolution has great potentials to speed development outcomes in exponential rather than incremental leaps. Women cannot afford to miss the boat and this is an area where we are breaking new grounds with the Japan WID Fund. In Africa it is the e-business training center for women entrepreneurs run by ASAFE in Cameroon. In Ukraine, it is the rural ICT centers funded by the Japan WID Fund that support local women farmers to access information and knowledge about agricultural products, market prices and technologies. These women found a voice and a space to participate in the land reform where they proposed amendments to the laws on 'Agricultural Cooperatives' and 'Value added tax'. The 'All Ukrainian Union of Rural Women' was formed as a result of this project and it has become an influential women's organization with 20 offices supporting over 4000 women farmers.

In Africa, as in many other regions, the 'brain drain' and immigration have depleted the continent of its skilled and educated manpower. Increasingly, members of the diaspora are organizing to support their countries of origin. The African Digital Diaspora was set up with UN support, by Africans in high position of power within the IT business worldwide. Together with the UNDP/Japan WID Fund, the African Digital Diaspora project in Rwanda gives women access to ICT centers. Today basket weavers, mostly widows of the genocide in Rwanda, have access to fair trade arrangements and they are selling woven baskets to large department stores like Macy's in New York. The new frontiers of globalization are no longer a barrier for women but only a few have been able to cross that barrier so far. Much more needs to be done in this area was

cost effective ways to accelerate progress for women through distance learning, skills training and knowledge sharing across regions.

There are many success stories still to be told in the area of democratic governance and parliamentary support from the Japan WID Fund support to women parliamentarians of Ecuador to the Asia Africa parliamentary women' exchange forum held a few years ago in partnership with Inter-Parliamentary Union. From women's economic empowerment programme in Jordan to post conflict institution-building in Bosnia Herzegovina – there is ample evidence of progress made and remaining challenges.

Let me conclude by saying that the challenges ahead are far greater than the bridges we have crossed in the past 10 years.

To date the Fund has invested US 15.2 million dollars in 63 projects around the world. This can easily be the average size of a single development programme in any given country. This is what we are celebrating today – a small fund with large dividends.

16 projects in Asia/Pacific (US\$ 3.8 million)  
12 projects in Africa (US\$ 2.6 million)  
7 projects in Latin America and the Caribbean (US\$ 1.6 million)  
7 projects in East Europe and CIS countries (US\$ 2 million)  
3 projects in the Arab World (US\$ 0.6 million)  
In addition 3 regional and 16 global projects received a total of US\$4.6 million.

The demand for Japan WID Fund funding is growing – in recent months we received about 40 new proposals from 34 countries worth over US\$10 million dollars. There is no doubt that the UNDP/Japan WID Fund has given visibility to both UNDP and the Government of Japan in their common effort to promote gender equality. The lessons from the 10 years experience will be

instrumental in shaping the implementation of the new Gender and Development Initiative of the Government of Japan. It is not with less resource but with a lot more that we will help more women cross the many bridges that separate them from equality with men. The evidence shows that economic growth does not automatically lead to poverty reduction and to equitable distribution of resources among countries, within countries and within households. Gender mainstreaming means taking gender inequalities seriously in everything we do, in every policy we design and in every investment we make. It is the result of deliberate and focused attention to women's empowerment as the only way to reach gender equality and sustainable human development.

I would like to thank the Government of Japan for its generous contribution to UNDP and to JWID fund in particular. My sincere thanks to Akiko Yuge, Director of the UNDP Office in Tokyo and her staff for their invaluable support to the organization of this event. Let me also thank Asako Okaki, the former manager of the Japan WID Fund, who has brought back to Japan her 6 six years experience managing this fund and thanks to the current manager Mariko Saito. I hope that this event marks the beginning of a new decade of partnership between UNDP and the Government of Japan in support of women's empowerment and gender equality.

I kindly invite you to read the 10th anniversary report that we are launching today.





早稲田大学大学院  
アジア太平洋研究科教授  
**西川 潤**

## ジェンダー平等をどう実現するか？

西川 潤  
(早稲田大学)

### 1 国連MDGsとUNDP/J WID基金

- ・国連特別首脳会議の場でのMDGs中間評価:全体として着実に進展しているが、LDCsでは遅れ
- ・グローバルイゼーションの流れの中で、南北、南南、貧富、男女等の格差は増大
- ・「貧困の女性化」:世界の貧困が女性に集中する傾向、戦争、紛争増大、市場経済化を通じて、女性への暴力、人身売買も目立つ
- ・貧困削減への取り組みは、ジェンダー格差への取り組みから始めるのが最適:MDGsの目標3:ジェンダー平等とエンパワメント、目標5:母性保健の改善の改善は、他のすべての目標前進につながる。

### はじめに

- ・ UNDP/Japan WID基金10年を祝う
- ・ 若干の個人史:ジェンダー問題への開眼  
- 国連での経験  
- 婦人問題有識者会議・男女共同参画審議会での経験:本音が出る会議  
- 男女のフランクな交際一分業の克服は、それぞれ自分の視野、活動範囲を広げる

### 2 U/J WID基金が達成したものと現在の課題

- ・ グローバル化、諸格差の進展の中で、U/J WID基金は、①女性のエンパワメント、②ガバナンスの改善、③マクロ経済・ICT分野でのジェンダー配慮等で、基礎的、モデル的な事業に取り組んできた。
- ・ これらを通じて、開発理論、開発政策にジェンダー視点が必要なことへの世論の注意を喚起してきた。
- ・ U/J WID基金は同時に、「人間の安全保障基金」と並んで、日本のグローバル問題への取り組みの貴重なチャネルとなってきた。

### お話する内容

- ・ 1 国連MDGsとU/J WID基金:日本はMDGs実現に責任がある。MDGs実現にはWID/GADへの取り組みが必要
- ・ 2 U/J WID基金が達成したものと現在の課題:グローバルイゼーションの真の側面に取り組み、功績だが大きな成果を達成した。しかし、新たな挑戦に直面している
- ・ 3 ジェンダー平等の障壁と平等実現に必要なもの:ジェンダー平等の実現には、①構造、②法制度、③意識(文化)の3つのレベルで障害がある。これらを取り除くためには、①公共政策、②社会的対応、③個人、の3つのレベルでの取り組みが必要。しかし、グローバルレベルでのジェンダー平等の改善のためには、先ず、日本の中でのジェンダー平等推進が必要。

### 中国プロジェクトの事例

- ・ 「中国のWTO加入:女性への影響」(China's Access to WTO: Challenge for Women)
- ・ グローバルレベルでは貿易自由化とジェンダー問題間の関連が知られているが、中国の為政者にはこのような関心がない。そのため、中国の関連政策機関とUNDP, UNIFEM等が協力して、このテーマでの研究を行い、政策提言にまとめ、マクロ政策面でのジェンダー配慮(gender mainstreaming)導入をはかる。
- ・ 中国でグローバル化、市場経済化、自由化進展の中で悪化してきている東西格差、貧富格差、男女格差への国際社会の対応として、意味を持つ
- ・ ドナーへもプロジェクト参考案となる
- ・ ただし、政策面でどう実施されるかは未知数

## 新しい10年の課題

- 研究とプロジェクトをどうつなげるか？
- 政府と市民社会間の関連をどうつくり、参加型開発を実現していくか？
- WIDからGADへの移行をどうつけていくか？
- 日本はもっと顔の見える協力を！「人間の安全保障」「U」WID」基金のためのジュニア・プロフェッショナル養成を図るべき。

## 平等実現に必要なもの

- 公共レベル：男女共同参画法(1999年)、同基本計画(2000年)等。GEM領域、公務員採用・昇進(女性の割合は、I種20%、Ⅲ種31%、課室長1.5%→2005年)。都道府県では22%、市区51%
- 政府審議会は「Goal and Timetable」方式がうまく働いた例。
- 社会レベル(雇用が問題) 経済界：女性起業が増える反面、非正規雇用(パートタイマー、派遣労働者等の女性就業者に占める比率)が1985-04年間に、32%から52%に増える(メディア界：女性は従業員、記者の11%程度)

## 3 ジェンダー平等の障害と実現に必要なもの(日本の例)

- ① 南北、男女、貧富等の格差から成る世界構造。日本の問題を解決するためにもグローバル構造、グローバル問題群への取り組みが必要。「人間の安全保障」「UNDP/日本WID基金」は、日本のグローバル問題取り組みへの貴重なチャネル。
- ②法・制度：日本では男女雇用機会均等法、男女共同参画法、同基本計画等により、かなりの程度整備。しかし、制度面の強化(machinery)が課題。総理府男女共同参画室から行革により内閣府男女共同参画局へ。しかし、予算、権限共に限られる。省、独立の平等委員会等への格上げが必要。

- 労働組合、農協：遅れ。日本の農業者の3分の2は女性だが、JA役員では1%。
- 学界：教授15%、助教授16%(男子の大学進学率50%、女子35%)

- ③意識(文化)：家父長文化、分業意識、女性の商品化が、グローバル化下に進展。不安感がナショナリズムを強め、「総動員体制」の下で、人権意識が損なわれる。DV、強制わいせつ・ストーカー等、近年増える。「幼児ポルノ」大国(米國務省人権白書)

- 個人レベル：若い世代の意識は変わってきている。他方で、ナショナリズムの高まりと改憲論議のなかで「家庭」の重視が説かれ、男女共同参画計画でも「ジェンダー」という用語を止めよとの意見も。
- 人権・環境・平和などグローバル問題への関心、組織から自由な思考、男性の個人としての能力を開発していく努力が更に必要。
- 男性の家事進出(1日20分→30分)
- 男女共同参画の遅れのツケ→少子化社会、日本経済の停滞、国際的潮流からの孤立

## 結びに

- 女性の人權、男女共同参画については世界的に関心増大、日本でも大きな努力。
- しかし、グローバル化の下でジェンダー格差は拡大している。日本でも同様の事例が。
- MDGsの実現にも格差が出てきている。
- MDGsの効果的推進のためにはジェンダー問題を進める必要がある。
- 「人間の安全保障」「UJ-WID基金」の効果的推進に向けて、世界に開かれたジュニア・プロフェッショナル養成コースを設け、次世代のグローバル関心を強める。

- 世界的に経済グローバル化とナショナリズム再興の流れのなかで、ジェンダー問題に目をふさぐ兆候も。しかし、放置すれば、格差は拡大し、不安定な世界に。
- 女性問題を見ることは、男性問題を見ること。
- ジェンダー問題への取り組みは、男女双方が新しい豊かさを発見し、新しい豊かさの次元に進み出すこと。
- 日本は国際舞台での努力をさらに国内での男女共同参画の前進と結び付けることによって、グローバル・レベルでのジェンダー問題、社会発展、貧困解消の前進に貢献することができる。

## □ セクション1： ICTを活用した女性の経済的エンパワーメント

### モデレーション：大崎 麻子

(開発とジェンダー専門家・元UNDP／日本WID基金担当官)

携帯電話、インターネットといったIT技術が世界中の人々の生活を変えています。発展途上国も例外ではありません。当初、IT技術の導入によって、経済成長が促され、貧困者の生活も向上していくという期待が高まりました。しかし、実際には、IT技術やそれによってもたらされる「情報」にアクセスし、使いこなせる人というのは限られています。特に、通信状態の悪い農村部に住み、字の読み書きに不自由で、一日中農作業や家事に追われて時間のない、という貧しい女性には、IT技術というのはひょっとしたら無縁のものかもしれません。IT技術にアクセスできる人と、できない人の間に新たな格差が生まれ、教育や雇用の機会における不平等をさらに助長するのではないか、という懸念もでてきました。その一方、IT技術は確かに「エンパワーメント」のツールになりえます。

UNDP／日本WID基金では、発展途上国におけるIT技術の導入・促進が、新たなジェンダー格差や不平等を生み出さないような政策環境を整える、という支援とともに、「女性や女性組織」のエンパワーメントにIT技術を活用するための、試験的な取り組みを行ってきました。

たとえば、ブータンでは、多くの女性たちが機織りなどの伝統工芸品を生産し、販売することで生計をたてています。女性の多くが山岳地帯に住んでいるのですが、実際のマーケットには距離があり、彼女たちの製品が、適正な価格で販売されているわけではありません。そこで、IT技術を草の根の生産者グループの活動に導入し、女性生産者が、適正な市場価格や市場のニーズといった情報を得て売上を伸ばす、という試みが、WID基金の支援によって行われています。また、ブータン政府は電子商取引に関する政策を立案中で

すが、このプロジェクトを通して明らかになった女性生産者のニーズを盛りこんでいくことになっています。

ルワンダでは、国連女性と開発基金、UNIFEMと協力して、大変興味深い試みを行っています。欧米には国を出て、成功を収めた数多くのアフリカ出身のITビジネス経営者がいます。そこで、ルワンダの女性たちの経済的エンパワーメントを推進するにあたって、ITビジネス経営者たちのノウハウやネットワークを活用しようというものです。具体的には、ルワンダにコンピューター・センターを設立し、欧米在住のIT専門家やビジネス経営者のノウハウを活かしたITの技術トレーニングを地元の女性起業家に対して行っています。また、ルワンダ国内の女性起業家と、欧米在住の経営者とのネットワークを構築し、ビジネスや取引の機会を拡大しようという試みが行われています。

インドでは、自営女性労働者協会、通称SEWAへの支援を通し、IT技術を自営女性への支援の要ともいえる「マイクロ・クレジット(小規模融資)プログラム」や、加工食品や織物などの製品の生産過程、そして女性による自営企業のマネジメントに利用することで「効率」や「生産性」をあげるための試みを展開しています。効率向上やコスト削減を実現することにより、遠隔地の農村地帯に住むより多くの貧困女性たちに支援を拡大しようとしています。

それでは、ただいまから、インドで進行中のプロジェクトをご紹介します「不可能を可能に。IT技術とインドの貧困女性たち」を上映いたします。なお、本ビデオのナレーションは、TV朝日「報道ステーション」でおなじみの報道キャスター、長野智子さんが担当してくださいました。

## UNDP / 日本WID 基金 10周年 記念ビデオ上映 「不可能を可能に: IT技術とインドの貧困女性たち」

このビデオは、UNDP / 日本WID基金がインドで支援している「ICTを通じたインフォーマル・セクターの女性零細起業家のキャパシティ・ビルディング」プロジェクトを通し、ICTと最も縁遠いとされていたインフォーマルセクターの貧困女性たちが、IT技術を身につけ、経済的に自立し、社会的地位をも確立していく姿を紹介しています。



公式の統計には記録されない零細で雑多な職種につく人々の経済活動分野であるインフォーマルセクターは、国の経済活動全体をみたときに無視できない規模であるばかりか、多くの貧困にあえぐ女性達で占められています。近年、目覚ましい発展を遂げているインドも例外ではなく、このプロジェクトで支援しているSEWAのメンバーたちもインフォーマルセクターに従事している女性たちです。読み書きもできず、電話やファックス、ましてやコンピューターも見たことのなかった



彼女たちが、WID基金の支援により、携帯電話やコンピューターを駆使することでより多くの情報にアクセスし、ネットワークを広げることに成功しています。自分の村すら出たことのなかった伝統的な刺繍で生活を営んでいたガウリさんは、いまや海外の展覧会にも足を運び、自ら経営する会社で多くの女性たちに就業機会を提供しています。

女性のエンパワーメントに欠かせない「自発的参加」と「意思決定プロセスへの直接参加」を可能にするIT技術は、貧困層の人々、特に女性たちに活用されることで、より大きなインパクトをもたらします。既にある経済・社会的な不平等に拍車をかけないよう女性のエンパワーメントに焦点をあわせることで、これまでICTとは無縁であった女性たちが、自らの力で貧困から逃れ、国の発展に貢献するという「不可能が可能に」なるのです。




UNDP / 日本WID 基金  
10周年記念ビデオ上映  
「不可能を可能に:  
IT技術とインドの貧困女性たち」






SEWA (自営女性労働者協会)  
マネージャー  
モナ・デーブ



**ICT & Women's Empowerment**  
at  
**SEWA**  
*Building capacities of women micro-entrepreneurs in the informal sector through ICTs*



**SEWA's Goals**  
*'Members become owners and managers of their own enterprise'*





**Full Employment**




**Self Reliance**

**Self Employed Women's Association**

- Member-based organization of poor informal sector women workers.
- Confluence of three movements- Labour, Co-operative and Women.
- Founded by Shree Elaben Bhatt in 1972.
- SEWA follows Gandhian philosophy





**ICT Canvas**




**The Numbers**

- 7,20,000 members
- 8 states
- 2500+ villages




**The Task**

- Information
- Communication
- Access
- Capacity Building
- Connectivity
- Sustainable Livelihood



**Presence in India**



*National: 7,20,000 members  
Includes Gujarat, Kerala, Delhi, MP, Bihar, Orissa, Meghalaya*

*Gujarat: 5,30,000 members  
Rural: 3,20,000 members (2/3rd)  
Across 14 districts*

5,30,000 members

**ICT Vision & Mission**

**Vision**

The use of required, affordable and appropriate technology by the grassroots members for enhancing their productivity and thereby empowering themselves to be managers and owners of their own micro enterprises.

**Mission**

Target 15000 members within 3 years, through TOT model, on the use of basic and customized tools of ICT and their relevant application in the required domains at the grassroots; through various capacity building training and awareness programmes.

## ICT: From Endurance to Endeavor

- Globalisation and ICT revolution combined, are raising the levels of challenges to survive in the competitive business world.
- The informal sector workers will remain underprivileged in using tools and techniques both in terms of access and expertise.
- The use of technology by the poorest of the poor can reduce their risk and vulnerability
- ICT can also generate alternative employment opportunities



## ICT Architecture @ SEWA

- Bottom-up approach to ensure efficacy and timeliness of information generation, storage, access and transfer to appropriate levels

### Three-tier structure

- Tier 1: At Village Cluster or Community learning and business resource centers
- Tier 2: At District Association
- Tier 3: At State level - Ahmedabad
- Full fledged IT expert teams at Districts and Ahmedabad levels to facilitate and expand ICT activities among the members

## SEWA School of S & T and Computer Learning Centre Inaugurated by Shri A P J Abdul Kalam, President of India



## ICT @ the Village Cluster or CLC level

## Partnership With JWDIF/UNDP

- Build a cadre of women IT trainers, and IT team
- Setting up and equipping the Community Learning and business resource centers at village clusters
- Capacity building, livelihood security to the women members through ICT interventions
- South-south cooperation
- Other trade based IT interventions

## Community Learning & Business Resource Centre

Serves up a menu of demand-driven services: Business Resource

- Disaster preparedness activities
- Hub for capacity-building and livelihood activities
- Provides support services, i.e. child care, health care, insurance, banking, etc.
- Training to youth of the village
- Market research
- Communication and coordination hub
- Village-wide databank and profiles
- Access to and facilitate e-governance services



Total 10 CLCs have been set up in 9 districts of Gujarat

## The CLC Set- Up

- A CLC is set up in a cluster of 10-15 villages
- It is set up usually in community areas- Gram panchayat, community halls, schools
- The CLC are equipped with 4-5 computers, printers, fax machines telephones etc.
- In addition to these hardware a number of in-house developed software are available in these centers for data and information capturing

## Impact of Technology Trainings

- In total, 1000 odd women received training in technology & tools through various channels and linkages
- Trainings have empowered the women and instilled in them immense self confidence.
- The use and ownership of calculators, mobiles, cameras, fax machines, computers and other ICT tools has broken the mental barrier that women had towards adapting technology.
- The trainings have generated opportunities for collective income-generating activities. More than 100 women have received work in various data entry/ training activities.
- These trainings have paved the way for future technological interventions. MIS software etc.

## Capacity Building

- Institutional and Individual Capacity Building:
- Training on technologies which enhance, generate, and facilitate trade and livelihood of the CBO's / economic organizations of the poor
- Specialized pedagogy to instill grassroots and motivate them to undertake these courses
- Linkages with Local self-government institutions, Rural Polytechnics, IIMA, NID, technology organizations and training institutes
- Basic Computer literacy skills, ICT training ( Sat-com, videoconferencing, trade related software, video replay, mobile repairing), technical training (Tractor Repairing, plumbing, detergent making, apparel tailoring, hand pump repairing etc. courses) across districts, clusters and CLCs.

## Teleconferencing/ Video conferencing/ Sat-Com We share and learn

For institutional capacity building, knowledge sharing and access to micro dialogues

- Video conferencing facility is available in the 20 clusters
- Members use Video conferencing for their trade based discussion and planning.
- It has proved to highlight and bring the issues of the women members directly to the policy makers, resource organizations and other international agencies
- Women and their organizations have shared experience and lessons learnt in organizations in other countries such as Afghanistan, Ethiopia, and Bangladesh
- Video Conferencing with Collaborative of India Industry (CII), WTO, World Bank and UNCTAD members for policy interventions, and also states director



Connectivity

## Impact of Technology Trainings

- In total, 1000 odd women received training in technology & tools through various channels and linkages
- Trainings have empowered the women and instilled in them immense self confidence.
- The use and ownership of calculators, mobiles, cameras, fax machines, computers and other ICT tools has broken the mental barrier that women had towards adapting technology.
- The trainings have generated opportunities for collective income-generating activities. More than 100 women have received work in various data entry/ training activities.
- These trainings have paved the way for future technological interventions. MIS software etc.

## ICT For Economic Enterprises

## ICT for Trade Based Interventions

- SEWA is focusing on using ICT to secure and increase income for the various micro enterprises
- Examples include
  - Customized software development for various trade activities
  - ICT interventions for salt farmers
  - Developing an MIS for BUDI activities
  - ICT based posters for functional literacy programs
  - Customizing technologies-voice based- for health care facilities
  - Providing communities information on weather, government information, health etc. through linkages with agencies
  - Mobile ATMs and PDA's etc. for more efficient payment procedures to artisans

## ICT for Economic Enterprises

### E-Commerce

- Enter mainstream markets – national and international
- Create, develop and expand market share
- Artisans' portal showcasing products, indigenous skills
- Online inquiries and pre-order activities

### Back-end supply chain management

- Exploring Mobile ATMs and PDA's etc. for more efficient payment procedures to artisans

## Management Information System

- SEWA Trade Facilitation Center, an artisan owned company has successfully implemented MIS to integrate their trade with mainstream market
- This MIS is an Online, Enterprise-wide, Integrated software to facilitate artisans to reach out to existing and new markets.
- This will help
  - tracking – economic and social progress of artisans
  - Timely and accurate report generation, to facilitate decision making.
  - Continuous monitoring and analysis of the progress
  - enable organization to reach its stated goals.

## Strategic Partnership

- UNDP/JWDIF
- Micro-Soft
- Digital Partners
- Mission-2007
- ISRO
- Jamshedji Tata National Virtual Academy

## Website Development



- Sewa.org
- Sewafr.org
- Jeevhasewa.org
- SEWA's website is receiving around 15 business inquiries per day, 10 for information and knowledge sharing, researchers etc.
- ~ 100 visits daily to the site of STFC, ~ 150 visits daily to the sites of SEWA
- Considered as one of the well maintained website

## FUTURE ENDEAVOURS

## Road Ahead...

- Implementation of the mission-2007-Every village a knowledge centers
- Smart cards/PDA's for the members
- Tele based information services/Voxiva
- E-training and resource centers for other small and grass-roots organisations
- National consultation with all stake holders
- South-south cooperation
- Sustainability of CLC's
- Implementation of Data base management system

## Proposed Smart Card

- Strengthen spearhead team leaders to monitor the development and status of every activity on pre-determined parameters
- Timely and updated reports on resource utilization
- Tracking of activity participation by members
- Better micro planning based on hard core online data
- Assimilation of village level and district level data into DBMS for comprehensive information storage and retrieval; to generate analytical reports as an aid for future planning, decision making and monitoring.
- Deployment of PDAs to collect transaction level data at the activity centre as a supplement for smart cards

## Village Resource Center /Mission 2007

- SEWA is a partner in the MISSION 2007 initiative which envisages the formation of about 6 lakh VRC's by the year 2007.
- A VRC is providing facilities of communication, telemedicine, tele-education, tele agriculture, automatic weather station facilities
- Services that VRC's shall provide include e-governance, land & Water resources advisories, interactive farmers advisory services Tele agriculture, telemedicine/Tele Health, tele education, commercial information, supply chain services, information relating to marine conditions, disease diagnostics, Banking etc

## Achievements

- SEWA received Economic times-Nasscom 'Best IT user Award for year 2004' award
- 43 of our members have been awarded as fellows by the Jamshedji Tata National Virtual Academy who will act as torchbearers to expand the VRCs
- Partnership with Microsoft has been initiated
- 5 village resource centers have been initiated

## Oracle Database Management System

- For member-based organizations such as ours proper database management is very critical
  - To managing the expanding membership (across 14 districts of Gujarat and 7 states of India)
  - To keep track of members
  - To monitor the consistency of memberships, the kind of services rendered by members,
  - Track impact of our work and improvements in lifestyle
  - Capture profile of our members, migration within the trades etc.
- Every year membership renewal takes 3 months of data entry
- The Oracle DBMS shall form the base for the other online applications
- SEWA Bank has already implemented Oracle system

## Our Participants speak

*Sucha Malk, A member of Viro (Bhavnagar) Specialized Team (Gujarat)*

Then, through SEWA's capacity building programs, I got to know that a mobile works through satellite connectivity. Once I began to use the mobile, I realized many advantages. Whenever there is a need I immediately call up the wholesale market and inquire about the prices. This also helped me in getting direct orders from the wholesale market, leading to a considerable elimination of middlemen. Therefore now I am recognized as a businesswoman, growing and selling various seeds, and not just anybody's wife or sister"

## Our Participants speak

Shobhaben Parmar: – Anand

“After joining SEWA an opportunity to learn computers came my way. I was considered a weak student in my school days. But now, thanks to the computer training I received, I was offered a job as a computer teacher in that same school which really made me so happy”



## Challenges Faced

- Full Connectivity - Bridging the digital divide
- Infrastructure to locate CLCs: Quicker pace; Innovations like mobile computer centres
- Appropriate Content: Crowd-puller for CLCs
- Sustainability: CLC as a Rural Business Centre / Charged E-Governance services
- Opportunities – ITES as alternate means of livelihood
- Centralized Research, Development & Training Centres: Testing, Building prototype - viability and applicability
- Digital Library: Resource Centre

Every Village a Knowledge Centre\*



## Participant Speak We adapt and adopt

### Plumbing Training

*I underwent plumbing training. At first, all the tools looked uninteresting and complicated. Gradually, I understood the use of each tool and began to handle them all like an expert!*

*Soon after, in my village, there arose a water crisis and taps were to be repaired. I did not use the proper tools.*



*But I picked up some kitchen implements like a metallic gas holder, a sharp pointed knife and went about the work of repairing taps and pipes. I was surprised at myself! Now, I am determined to get a ready plumbing kit and regularly provide plumbing services, as this is very essential for water conservation and management.*

Shobhaben Parmar  
Water Campaign Specialist, Team Leader,  
Maharashtra



## ICT Road Map for Growth

### Infrastructure

- Increase in number of CLCs
- Uniform expansion of activities
- Wide-area connectivity across SEWA locations

### Livelihood

- Regional language facilitated rural call centres
- IT support to local industries
- Supply elec. parts for local auto

### Research & Development Centre

- Customized content, pedagogy for training
- Prototypes for ICT-enabled solutions: Smart cards, PDAs, portals

### Commercial Sustainability

- Charged basket of services at CLC
- Crowd-puller content at CLC
- Strategic tie-ups
- Centralized ICT Learning and Research Centre



## Lessons from Experience

- Customized technology solutions based on geographic, sector, and livelihood considerations – clarity of purpose
- Search, nurture local ICT talent
- Regional language interface mandatory
- Robust infrastructure across grass-roots
- Enable Online connectivity – make available service providers at grass-roots
- Generate self-sustaining opportunities
  - Assess potential of available local skills
  - Allow viable means of access



THANK YOU



## □ セクション2： ガバナンスと女性の政治的エンパワーメント

女性の政治参加と民主的なガバナンスの確立は、女性のエンパワーメントとジェンダー平等の推進において非常に重要な領域です。人口の半分を占めているはずの女性。社会では労働に従事することで経済活動に参加し、家庭でも家族や子供の世話を担うことで、国家の人的資本を生み育て、支える女性。そのような重要な役割を担っている女性たちの「声」や「ニーズ」は、果たして政治、そして様々な政策に反映されていると言えるでしょうか。国家予算は、男性と女性のニーズをそれぞれ満たすような形で分配されているでしょうか。もし人口の半分を占める女性の政治参加が極端に限られているとすれば、「持続的な成長」「持続的な開発」に不可欠といわれる民主的なガバナンスを確立することはできません。

UNDP・日本WID基金は、「民主的なガバナンスの確立」という領域においては、次の3つの分野に重点をおいて支援してきました。

1. ジェンダー平等についての基本的な国内法の実施やその基本法が他の関連した法律にも主流化されるような支援。
2. 女性の政治参加の促進
3. ジェンダーに配慮した予算

エクアドルでは、1997年に、国会における議席の20%を女性に割り当てる、という女性議員の割り当て法が施行されました。割り当て法が制定されても、実際に女性が選挙に出馬し、議席を獲得し、さらには法律や予算編成に女性のニーズが的確に反映されなければなりません。また、女性が、有権者として明確な意識を持って投票することも重要です。しかし、これまで政治は「男の世界」とされていたこともあり、まずは、女性のリーダー、女性政治家の育成が大きな課題になっています。そこで、WID基金では、メディア・キャンペーンを行って、女性有権者の意識向上を促しました。また、出馬する女性の人材育成も支援しました。

イランでは、女性の人権に関するプロジェクトを行っています。ご存知の通り、イランはイスラム国家です。WID基金は、イラン政府からの要請で、イスラム法典の中で保証されている女性の権利、特に法的権利についての知識を向上させ、実際にそれを日常生活でもいかすためのプロジェクトを支援しました。具体的には、女性の権利に関する情報センターを設立し、イスラム法典にのっとった女性の権利に関するガイドブックを作成しました。

ウガンダでは、「ジェンダー平等に関する国内基本法」を開発に関する政策や、地方分権化プロセスにくみこんでいくための支援を行っています。特に、地方予算に「ジェンダー視点」を組み込み、男性、女性、それぞれのニーズというものが、予算配分や開発政策及びプログラムに反映されていくようなシステムの構築、そしてノウハウの蓄積を支援しています。

地方分権、地方自治体レベルでのガバナンスの構築にどうジェンダーの視点を組み込んでいくのか。特に、どのように「予算配分」及び「公共投資」にジェンダーの視点を組み込み、効率的に開発活動を行いながら、ジェンダー平等を推進していくのか。このような「ジェンダーの視点を組み込んだ予算配分」をガバナンスの向上につなげていこうというとりくみは世界各地で、様々な形で行われています。

今日は、ウガンダで現在進行中のプロジェクト「ローカル・ガバナンスにおけるジェンダー主流化」で、どのような具体的な取り組みがなされているのか、実際にプロジェクトに携わっているエリザベス・キャシミールさんにお話ししていただきたいと思います。キャシミールさんは、ウガンダ共和国の、ジェンダー、労働及び社会開発省の中の、ジェンダー、文化及び地域開発局長を務められています。地方行政や地方予算に「ジェンダー平等基本法」を主流化させるべく、奔走していらっしゃいます。それでは、キャシミールさんにご登壇いただきます。



ウガンダ共和国ジェンダー、  
労働および社会開発省ジェンダー、  
文化および地域開発局長  
エリザベス・キャシミレ

## Democratic Governance and Political Empowerment of Women

A case of Uganda

Presented to:  
SIDP/Japan WID Fund 10<sup>th</sup> Year Anniversary Symposium,  
14<sup>th</sup> November 2005, Tokyo, Japan  
By Elizabeth Kyasimire

## PEAP cont'd

- **Production Competitiveness and Income** which focus on modernisation of agriculture, preservation of the natural resource base.
- **Security, Conflict Resolution and Disaster Management** which addresses issues to ending rebel insurgency, and dealing with internal displacement and abduction.
- **Governance** addresses issues of Human Rights and Democratisation.
- **Human Development pillar** focuses on issues of education, improving health outcomes and Community Empowerment including adult literacy.

## Presentation outline

- The overall development framework
- Women's political participation and decision making in Uganda
- Focus on the District Development Programme II Gender mainstreaming support by UNDP/Japan WID Fund
- Highlights on the way forward on enhancing women's empowerment in the development process.

## Gender issues in PEAP

- Cut across all pillars. Emphasis on
  - the importance of addressing intra-household relations for agricultural productivity
  - review of discriminatory legislation
  - strengthening of women's land rights
  - domestic violence
  - the pattern usage of services by gender and women's time poverty

## Overall development framework

- Poverty Eradication Action Plan, (PEAP) is Uganda's national planning framework that guides public action to poverty eradication
  - emphasised various principles, *inter alia*, the promotion of gender equality
- The PEAP is based on five pillars or components, each addressing core challenges faced in Uganda
  - **Economic Management** which focuses on macroeconomic stability, fiscal consolidation and boosting private investment

## Women's political participation and decision making in Uganda – Affirmative action

- The Ugandan Constitution reserves one seat for a woman member of Parliament for each district
- And one third of local council positions are reserved for women.
- This has increased the number of women in leadership.
  - the proportion of women in local councils rose from 6% in early 1990's to 44% in 2003.
  - in Parliament, it rose from 18.8% in 1996 to 24.4 % in 2003.
  - in Cabinet, it increased from 9.4% in 1996 to 32.8% in 2003.
  - in the senior management positions in the civil service women constitute 17.4%.



## Constraints to women's participation in politics

- limited resources for campaigning.
- spousal control and the misconception that leadership is a male domain.
- Low literacy among women.
- Inadequate skills in public speaking, resource mobilisation and networking.
- Lack of access to vital information.
- Cultural factors and poverty.

7

ky@stirnet@yahoo.com

## UNDP/Japan WID Fund support to Uganda's decentralisation policy

- **UNCDF has supported the Decentralisation process in Uganda since 1996 in six districts**
  - focusing on establishing comprehensive administrative systems, procedures,
  - devolution of development planning and budgeting.
- **Decentralisation challenges**
  - Limited inclusive participation of the lower local government and community levels.
  - Declining local revenue as resources for sustainable service delivery
  - Lack of gender mainstreaming
  - Lack of fully functioning local council courts
- **DDP II, supported by UNDP/Japan WID Fund responds to these challenges, supports the refinement, deepening and consolidation of the implementation of the decentralization policy.**

10

ky@stirnet@yahoo.com

## Women's political participation in some African countries

Country	System	Constitutional Quota	%
Uganda	Two-party	YES	34.4
Tanzania	Multi-party	YES	22.2
Kenya	Multi-party	NO	2.6
Zimbabwe	Multi-party	NO	10.0
Eritrea	Multi-party	YES	22.0
South Africa	Multi-party	NO	27.0
Malawi	Multi-party	YES	48.8
Nigeria	Multi-party	NO	8.8
Ghana	Multi-party	NO	8.0
DRC	Multi-party	NO	18.0

8

ky@stirnet@yahoo.com

## DDP II areas of focus

- Coordinated Participatory Planning and Budgeting;
- Local Revenue Enhancement
- Strengthening the Administration of Local Council Courts
- Gender Mainstreaming in the programme activities.

11

ky@stirnet@yahoo.com

## Table analysis

- Variations country by country.
- Effective political participation and leadership for women seems to be a product of a range of initiatives at government and party level.
- Also depends on how strong the gender equity lobby is in those specific countries.
- It is therefore possible to achieve substantial women's political participation through multiparty politics.

9

ky@stirnet@yahoo.com

## Focus of Gender Mainstreaming

- **focuses on problems that inhibit addressing gender concerns under the decentralised governance**
  - The limited capacity of the national machinery for promotion of gender equality
  - Lack of policy coherency between the gender policy and other policy development frameworks

12

ky@stirnet@yahoo.com

## Problems to GM cont.

- Lack of effective dissemination of Gender Policy to the grassroots
- Lack of awareness, skills, data to define gender issues in the local councils
- Lack of appreciation of benefits of gender mainstreaming due to lack of empirical evidence
- Lack of knowledge on the operations of local Governments on the side women leaders
- Inadequate incorporation of women and gender equity concerns in planning, budgeting and programme implementation
- Lack of understanding gender as a concept and equating it to women.

13

kyxiximn@yahoo.com

## Achievements of DDP II cont.

- 6 District Women Caucus groups have been established and are operational
- 18 Gender Focal Point officers have been supported to engender their sector plans.
- The National Gender Policy has been revised and an Action Plan for its implementation successfully developed
- The review of the National Action Plan for Women developed from the Beijing Platform was completed and guidelines for its implementation and monitoring developed and disseminated.
- Gender Planning and Budgeting indicators have been developed and incorporated into the Higher Participatory Planning Guidelines for Local Governments.
- Gender Budgeting Guidelines and Training manuals have been completed.

16

kyxiximn@yahoo.com

## Achievements of DDP II

- Gender Mainstreaming Action Plans have been developed in the six districts
- Local Governments have been mentored in gender mainstreaming
- Gender Planning Guidelines have been developed for the District, Sub-county and Parish levels
- Four sector investment plans have been engendered

14

kyxiximn@yahoo.com

## Way Forward (1)

- There is need of continued capacity building for women leaders and councillors in local governments.
- Economic empowerment for the grassroot women to improved livelihoods and poverty eradication.

17

kyxiximn@yahoo.com

## Achievements of DDP II cont'd

- 480 Technical staff and political authorities have been trained in gender analysis and planning
- 490 women leaders have been trained in lobbying and advocacy skills and oriented on their roles in local governments operations and practices
- A Gender Task Force to support the national machinery has been set up and is operational
- The Uganda Gender Forum has been established and is operational
- 6 District Gender/Women leaders Fora have been established and are operational

15

kyxiximn@yahoo.com

## Way Forward (2)

- Women's economic empowerment through promotion of income generating activities.
- However, further UNDP/Japan WID Fund support towards skills development for women would go along way to empower grass root women to eradicate poverty from their households.

18

kyxiximn@yahoo.com

## □ セクション3： ミレニアム開発目標の達成に向けて



### 発表：目黒 依子

上智大学総合人間科学部教授・  
国連婦人の地位委員会日本代表

### 「UNDP・日本WID基金の業績と、日本と国連の ジェンダー平等と女性のエンパワーメントの 推進にむけた今後の協力について」

(目黒) こんにちは。上智大学の目黒でございます。今回の私のプレゼンテーションはパネル・ディスカッションのイントロ的なものとして、日本WID基金のこの10年の業績について確認するところがメインです。日本WID基金は、1995年に北京で開催されました第4回世界女性会議において日本政府が発表しましたWIDイニシアチブに基づいて、開発途上国の女性を支援するための基金としてUNDPに設置されたものです。これについては今朝がたからいろいろお話があったとおりです。日本のODAにおける2国間協力の仕組みと相互補完的な多国間協力の総合的な女性支援のための基金と位置づけることができます。

今年2月28日から2週間、国連本部で第49回国連婦人の地位委員会が北京での第4回世界女性会議から10年ということで「北京+10」という位置づけで開かれました。北京宣言および行動綱領、つまり北京会議で採択された重要な文書と、特別総会として女性2000年会議というものが開かれたときの成果文書、この組み合わせが実は我々が女性の地位向上、女性のエンパワーメント、ジェンダー平等に向けてのための戦略的な文書として重要なわけですが、これらを評価することが重要な目的として開かれました。

特にこの10年の間に各国政府や国際機関がどのような成果を上げてきたのか、そして問題は何なのか、さらに、よりスピーディーに実施をしていくための戦略が何なのかということ協定すること、そして、その結果を当時、9月に開かれる予定であった「ミレニアムサミット+5」に反映させる、こういうための会議であったわけです。したがって、今回の私の一種のWID基金のレビューもそれとの関連が大変密なわけですので、問題を共有するということもありまして、まずはこの「北京+1

0」の成果についての報告から始めることにしたいと思います。

この会議「北京+10」の第1の成果は宣言(declaration)です。これは大変簡潔な文書ですが、その中心的な内容が北京宣言、行動綱領、および女性2000年成果文書を再確認(reaffirm)するということでした。

#### 1. Critical Issues for Achieving Gender Equality and Women's Empowerment — from the 'Beijing + 10' High Level Meeting

##### 1-1) General Statements

Violence against women; Education; Decision-making; Poverty & Economic Empowerment; Reproductive Health/Rights & HIV/AIDS; Trafficking of women/children; Peace-keeping; Gender mainstreaming; Institutional mechanism;

■ 図1

最初のスライド(図1)ですが、これは各国の実施状況や課題などについて、政府代表演説の内容を総括すると、最も頻繁に取り上げられた課題や問題領域として、ここに挙げたようなものがあります。つまり、女性に対する暴力、教育、方針、決定、貧困、経済的エンパワーメント、性と生殖に関する健康、権利、およびHIV(エイズ)、女性・女児の人身取引、平和、ジェンダーの主流化、制度的仕組み、こういったものが最も頻繁に取り上げられたものです。

##### 1-2) Thematic Panels

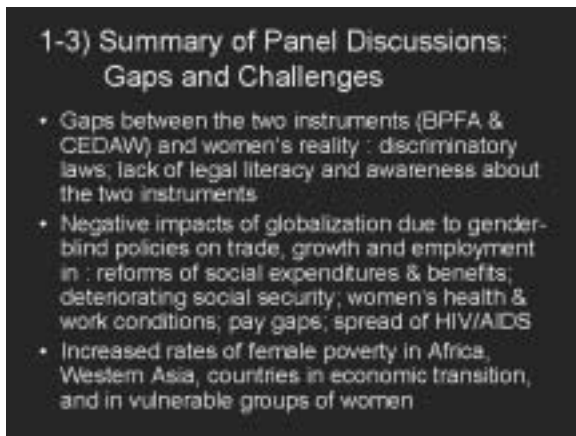
- Synergies bet. the Beijing Declaration and Platform for Action and the CEDAW
- Linkages bet. BPF&A & the Outcome Document of the 'Women 2000 and the MDGs
- The Review & Appraisal Processes at Regional Level-Achievements
- Integration of Gender Perspectives in Macroeconomics
- Remaining Challenges re. Statistics and Indicators
- Promotion of Gender Equality: Through the Eyes of Young Women and Men

■ 図2

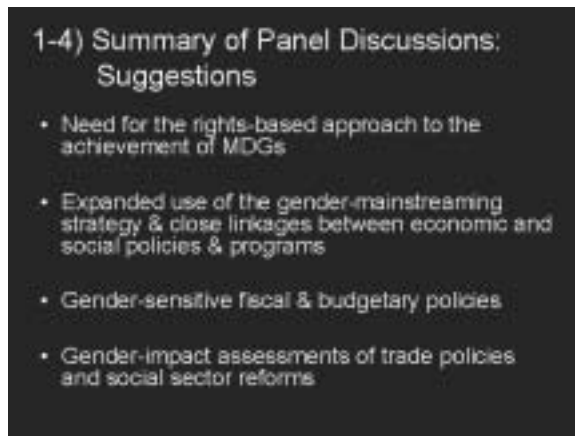
次に、この10年のレビューとさらなる実施への戦略について、代表演説のほかに専門家によるテーマ・パネルという形でも討議されましたので、それを取り上げたいと思います。(図2)北京宣言、行動綱領と、女子差別撤廃条約の相乗効果、あるいは、北京行動綱領、2000年成果文書とMDGsのリンク、それから、地域別のレビュー、マクロ経済におけるジェンダー視

点、統計指標、そして、ジェンダー平等についての若者の見解、  
 こういうテーマで専門家パネルが開かれました。

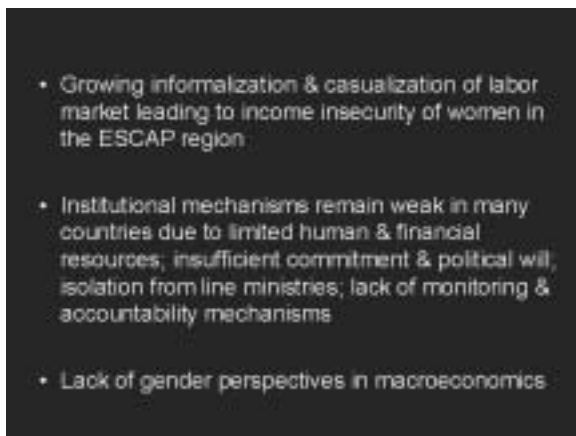
る健康、女性に対する暴力などに関する指標の欠如などが指  
 摘されています。



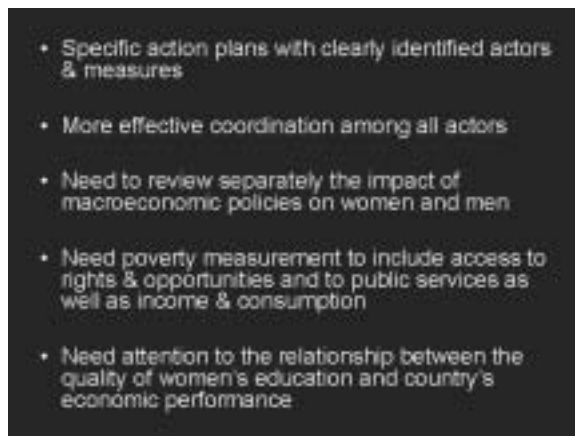
■ 図3



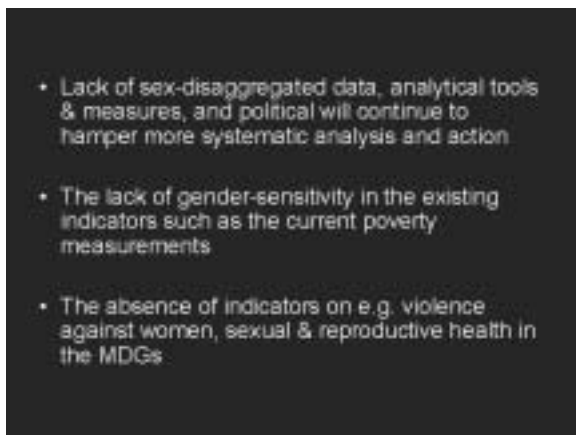
■ 図6



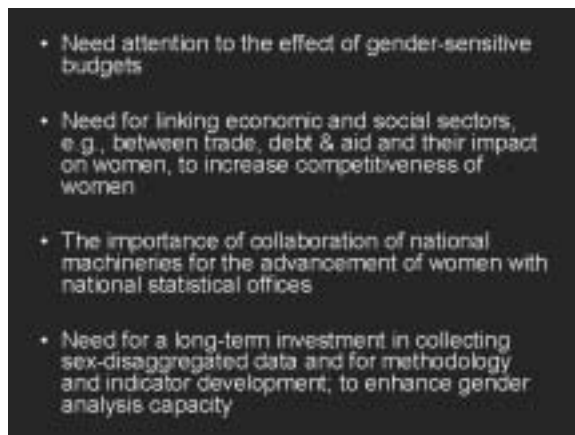
■ 図4



■ 図7



■ 図5



■ 図8

この専門家会議から出てきたことを要約しますとまずジェン  
 ダー・ギャップが課題です。(図3,4,5)問題について取りまとめ  
 ますと、法制度や法識字、グローバリゼーションの負の影響、  
 特定地域や特定グループの女性の貧困化の増大、制度的仕  
 組みの脆弱さ、マクロ経済におけるジェンダー視点の欠如、体  
 系的な分析行動を阻む性別データ分析・道具、政治的意思  
 の欠如、貧困測定指標などにおけるジェンダー視点の欠如、  
 それから、MDGsにおける女性に対する暴力、性と生殖に関す

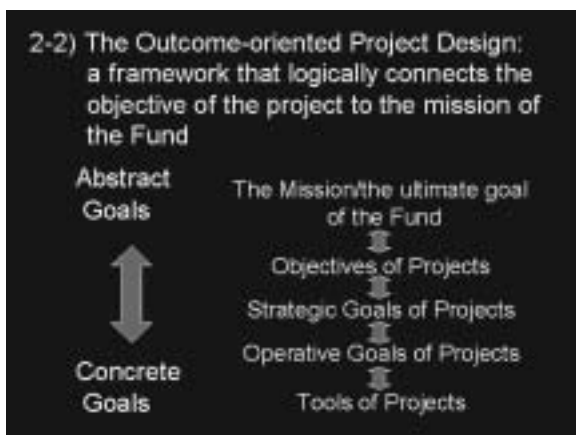
では、具体的にパネル討議からどういう提案がされたかと  
 いうことをまとめます。(図6,7,8)MDGs達成に必要なのは権利  
 アプローチであるということ、経済政策と社会政策の緊密な  
 関連とジェンダー主流化戦略のさらなる活用、ジェンダーに敏  
 感な予算、貿易政策と社会部門改革のジェンダー影響調査、  
 関係者と具体的な方法を明確にした行動計画、すべてのア  
 クター間のさらなる調整、マクロ経済政策が女性・男性に及  
 ぼす影響の男女別レビュー、収入や消費のみならず権利・機

会・公的サービスへのアクセスなどを含む貧困測定法。さらに、女性の教育の質、つまり就学率だけではなくて、女性の教育の質と国の経済活動との関係への注目、女性の競争力を高めることにつながる貿易負債援助など経済社会部門のリンクとその女性に対する影響、女性の地位向上の政府本部機構(ナショナル・マシーナリー)と統計部門との協調、男女別統計データ収集方法論や指標の発達のための長期的なアプローチ、また、ジェンダー分析能力の強化、こういったものが具体的な提案として出されたものです。



■ 図9

次に、日本WID基金の業績をまとめることにします。(図9) 第1点は、基金の役割が再定義されて非常に活性化されたということです。基金がスタートしたころは、基金の位置づけとしてはプロジェクトベースの資金提供をするというのが主要な役割でありました。それが2000年を境にして、新しい定義づけがされた。改革、パートナーシップ、対話、能力開発を重視する投資という、そういう定義づけがされたということがあります。これが大変に重要な基金の活動の転換になったと認められます。



■ 図10

2番めの業績は、アウトカム志向のプロジェクト・デザインが構築されたということです。(図10)この基金の究極の目

的と具体的な活動としてのプロジェクトが論理的・体系的に関連づけられているデザインが用いられることになったということです。これは図にもなっていない図が書いてありますが、最初に出ていた左側、アブストラクト・ゴールという抽象的な目標があって、いちばん下に具体的な目標と書いてありますが、それらが相互に体系的に論理的に関連づけられていなければ、基金が存在する本来の目的にかなうような具体的なプロジェクトが展開されることはありえないという、そういうことを示したつもりなのです。

右側のこの関連図は、例えばいちばん下のTools of Projectsというのは具体的にプロジェクトとして何をするかということについてのレベルなのです。それが少しずつ上に上がっていったら、抽象度が上がっていくと、最終的には基金のミッションが何であるかということにつながっていくということで、プロジェクトの成果というのはアウトプットになるわけです。そのアウトプットがだんだんその上のより抽象度の高い目標になってくると、それがアウトカムとなってくると、結局、論理的につながっていることが重要です。比較的珍しいと思うのですが、この基金ではこういう非常に望ましい理想的なデザインが用いられるようになったということがいえます。



■ 図11

3番めの業績としては、テーマの選び方ですけれども、先ほど紹介しましたように、今年の3月のCSW、つまり北京+10で出てきましたさまざまなまとめを見ますと、この少なくとも5年間に基金が取り上げたテーマは、それに先だってすでにテーマ設定されて活動実践が行われていたということがいえます。(図11)

## 2-4) The Outputs of the Projects: applicable to other local contexts

- Review/Research/Analytical Papers
- Training Manuals
- Advocacy Handbooks
- Virtual Library (CD ROM)
- Database of Good Practices
- Gender Equality Law Guidelines
- Website Content & Software Applications

■ 図12

4番目が、プロジェクトのアウトプットがほかの状況に応用性がある、つまり成果がいろんなところで活用できるというプロダクトであるということがいえます。(図12)これらの業績を見ますと、さまざまな革新的な特徴があるといえます。

## 2-5) Innovative Aspects

- Flexibility in the selection of the focal point: not limited to administrative bodies in charge of women/gender issues, women's organizations/groups but extended to e.g. bodies in charge of trade, technology, statistics

■ 図13

その1は、プロジェクト実施主体の選択における柔軟性が高いということです。(図13)つまり、女性・ジェンダー問題担当機関だけに限らず、貿易や技術、統計などの行政部署へのアプローチを積極的に行ったということがあります。

- Effective partnerships: e.g. with line ministries, institutions at the international, national, and local levels, professional and experts; beyond the local site, country and regional boundaries

■ 図14

2番目の特徴としては、効果的なパートナーシップを組ん

でいるということです。(図14) 個別の省庁とか国際機関、国、地方レベルの政府機関、専門家やプロジェクトサイト、あるいは、当該国・地域を越えたパートナー、そういったところのパートナーシップの柔軟性が、もう一つ大きなポイントだと思います。

- Development of linkages with existing projects supported by other donor agencies: effective in strengthening and adding new dimensions; economizing the cost of duplication; producing multi-dimensional outcomes

■ 図15

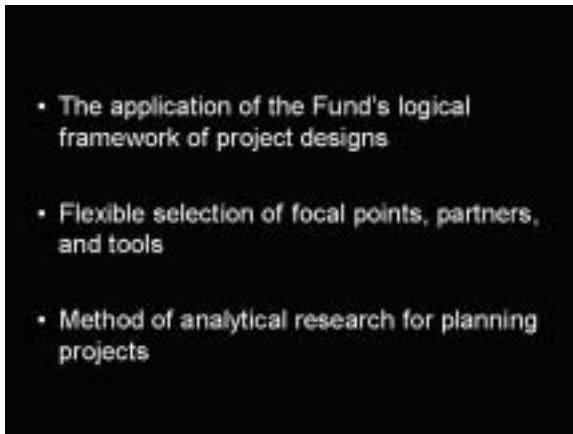
3番目の特徴は、ほかのドナーによるプロジェクトが進行しており、それとの連携を組んで新たなディメンションを加える、あるいはコストの重複を避けるということで、非常に合理的で重層的な効果を上げたといえます。(図15)

今後の日本とUNDPの協力については、日本政府が次のパネルでお話があります、新しいGADイニシアチブというものを出しましたが、このGADイニシアチブとWID基金の経験を生かした相乗効果のあるような協力が望ましいと思います。(図16,17)

## 3. Future Collaborations between Japan and UNDP; utilizing the experiences of the Fund with Japan's new Gender and Development (GAD) Initiative

- Acknowledgement of the 'Beijing + 10 Declaration'
- Gender mainstreaming as a key strategy for achieving gender equality for sustainable human development

■ 図16



■ 図17

まずは北京十10の宣言を遵守して、持続可能な人間開発に資するジェンダー平等達成をする。このためにはジェンダー主流化というのはキー戦略であるという認識を共有する必要があるかと思います。基金の理論的な枠組みを持つようなプロジェクト・デザインを今後活用することも大変に重要だと思います。それから、フォーカル・ポイントやパートナー、具体的な手法の選択における柔軟性もまた大いに活用すべき点だと思います。プロジェクトの計画前の調査においても分析的な手法が重要ですが、この点についても基金の経験が大いに生かされるような、そういうふうな協力がされることが成果を上げることの近道だと思います。

今までの議論の中で欠けていた分、つまりNGOについてですが、日本の国際NGOについて私のわずかな経験でいいますと、ジェンダー視点が希薄である、あるいはほとんど欠如しているという状況が見られます。例えば、協力しあってジェンダー・センシタイジング・トレーニングを政府関係者だけでなく、NGOとともにそういうことを進めていくことも、今後の協力関係の中でやれることではないかと思っています。

私のプレゼンテーションはこれで終わりにします。よく見えませんでしたか。実はこのスライドの背景のカラーを少しずつ変えたのですが、最後に打ち上げ花火を上げたところで終えたのです。それはこういう10年の成果をまとめるということで、花火を上げて盛大にやったぞということを言うためのシンボルとして使ったつもりです。これが打ち上げ花火に終わらないで、この花火がまた何回も大きな花火になっていくような、そういう祈りを込めての背景の選択でした。どうもありがとうございました(拍手)。

(司会) 目黒先生、ありがとうございました。花火はよく見えました。

(目黒) そうですね(笑)。

## □ パネル・ディスカッション： ミレニアム開発目標達成の達成に向けて

コーディネーター：  
**目黒 依子**  
(上智大学教授)



パネリスト：  
**西本 昌二**  
(UNDP開発政策局長)



パネリスト：  
**小野 日子**  
(外務省経済協力局  
開発計画課企画官)



パネリスト：  
**水上 正史**  
(国際協力機構(JICA)  
企画・調整部長)



パネリスト：  
**橋本 和司**  
(国際協力銀行(JBIC)  
開発セクター部長)



パネリスト：  
**エリザベス・キャシレ**  
(ウガンダ共和国ジェンダー、  
労働および社会開発省ジェンダー、  
文化および地域開発局長)



(目黒) では早速、パネル・ディスカッションに入りたいと思います。お一人ずつのプレゼンテーションから始めたいと思います。早速、西本さんからお願いいたします。

(西本) どうもありがとうございます。まず、目黒先生のプレゼンテーションに非常に感謝しております。過大な評価をいただきまして、ありがとうございます。いろいろ開発政策に携わっている者から見ますと、ごく当たり前のことをしてきたような気がするのですが、それが先生の目に止まって高く評価されるということは非常にありがたいと思いますし、今後ともいわゆる開発援助の先端を担う役割を自負して、UNDPとしてはさらに努力をしていきたいと思います。

ところで、先ほどドナーからの政治的な影響についての話が出ました。わたしは3年前にUNDPに移ります前にはアジア開発銀行マニラで22年勤めさせていただきまして、いわゆるIFといいますが、International Financial Institutionsの内部ガバナンスの管理についても多少知っていると自負しておりますのでお答えしたいのですが。IFの中でご存じのように投票権というのは出資額に応じた投票権を持っているわけです。ですから、アメリカ、日本、いわゆるG8といいますが、メジャーなドナー国はそういう機関、世銀、アジ銀等、その出資額に応じた投票権を持っていると。それで、そういう機関の政策は各理事会を通じないと通らないわけです。ですから、運営に対する政策はすべからず理事会を通して決定される。そのときの投票権は資金への援助の額に応じて配分される。すると、おのずからその中で票をたくさん持っている人の意見が通るのは当然なことだと、そういうことになりますとドナー国の政治的な配慮が入ってくる可能性はあります。ただし、それを阻止するためにそういう各機関の憲法といいますが、憲章は政治的な配慮に基づいて融資その他の決定をしてはならないと明確にうたっているわけです。それから、内政干渉になるようなことをしてはいけないということもうたっているわけです。世銀、アジ銀等はそれに近いようなコンディショナリティーになってくると行政府とやれますけれども、立法府とは直接できないのです。ところが、UNDPというところはご存じのように国連憲章のもとで作っていますから、一国一票のもとで決定がなされるわけで、まさしく非常に民主的な機関であるわけです。その中で採択される行動政策、いろんな方針についてはまさしくそれを一国一票である理事会で決定されたものを採択するわけですから、政治的な配慮が入る余地は非常に少ない。要するに1国、2国がそれを牛耳ることは非常に難しいということがいえます。

民主的な政治、ガバナンスが政治的かということ、それは当然



のことながら政治的なのです。民主的な政治に対抗するとい  
いますか、別なガバナンスが出てこない限り、それが皆さんに  
受け入れられない限りは対応できないということになっていま  
す。いずれにしても、それについてはまた機会があれば議論し  
たいと思うのですが、我々のほうの職員からも発表がありまし  
たし、プレゼンテーションの中でいかにこのWID基金がGAD  
(Gender and Development)に貢献してきたかということ  
については、かなりの実証ができたと思いますし、それについ  
て、今、わたしは細かいことを申し上げるつもりはありません。

ただし、今日の西川教授の朝の基調講演にありました第3  
のエレメントといいますか、女性の主流化をするためには何を  
しなければならないかというときに、一人一人の意識といいま  
すか、内部に秘める個人的な態度・認識が非常にわたしは重  
要だと思うのです。牧師さんとか坊さんみたいに聞こえますけ  
れども、最終的にはわたしも含めているんな政策決定をする  
ときに、価値観や文化的な背景が非常に重要になってくるわ  
けです。知らない間にわたしは日本語をしゃべっていて申し訳  
ないです。これも文化的な背景なので、力がこもってくるとう  
しても自国語になってしまうわけです。ということは、やはり女性  
の問題を取り上げるときに、これを一般的な差別の一部であ  
ると考えたときに、おのずとそれへの対応をどうすればいいか  
ということにはじみ出てくると思うのです。ですから、弱者への  
思いやりとか、少数なかがたの意見を尊重するということを  
日本が非常に得意とする和の精神をもってするとすれば、女  
性への差別やジェンダーの平等化にはおのずと答えが出てく  
るという気がします。

今日、もしご帰宅中に今日は何のためにシンポジウムに來  
たのか、わたしは何を得たのかとお考えになったときに、もし覚  
えていただけるとすれば、わたしも含めて自分の内部にある差  
別を容認するという、この弱い心に対していかに對抗していく  
かということが非常に重要だという気がします。ですから、おの  
のお立場でおのののところでお仕事をされたときに、これ  
は本当に差別を容認していることをしているのではないのか  
という意識でもって対応されると、ジェンダー分析をする・しない  
にかかわらず、いろいろな形の答えが見えてくるのではないかと  
いう気がします。どうもありがとうございました。

**(目黒)** どうもありがとうございました。予定されていたこと  
とはかなり違ったものですが、まさにWID基金の持っている柔軟  
性と臨機応変さがそのまま出たような感じがします。しかし、大  
変重要なイシューについてコメントいただきまして、ありがとう  
ございました。

それでは続きまして、外務省の小野さんにプレゼンテーショ  
ンをお願いします。



**(小野)** 外務省の小野です。よろしく申し上げます。私からは  
この機会を利用させていただきまして、日本のODA政策にお  
けるジェンダーの主流化の取り組みについて簡単にご紹介さ  
せていただきます。



■ 図1

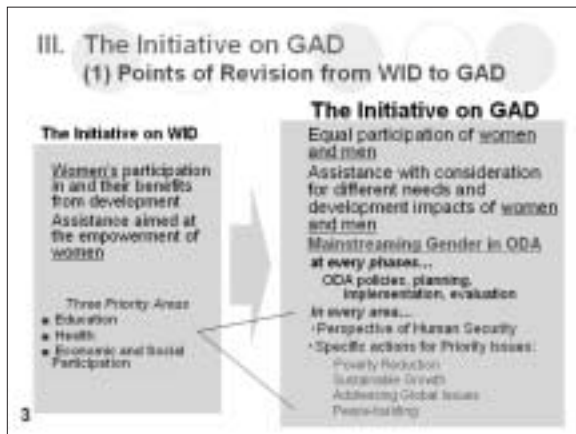
日本は北京会議以降、そしてこのWID基金が立ち上げら  
れてからの10年の間、北京宣言や行動綱領、国連ミレニア  
ム宣言等、女性のエンパワーメントとジェンダー平等の達成  
を目指す国際的な誓約、いわゆるコミットメントを支持してき  
ました。(図1)そして、今朝がたもご紹介がありましたように、  
99年に施行されました「男女共同参画社会基本法」におきま  
しても、この分野での国際協力を推進することとしています。

ODA政策に関しても後ほど詳しく申し上げますが、95年  
に途上国の女性支援に関するWIDイニシアティブを発表し、  
累計約72億ドルにのぼる支援を行ってきています。そして、  
2003年に発表されたODA大綱や、本年2月に策定されたO  
DAの中期政策においてもジェンダーの視点の重要性がう  
たわれています。



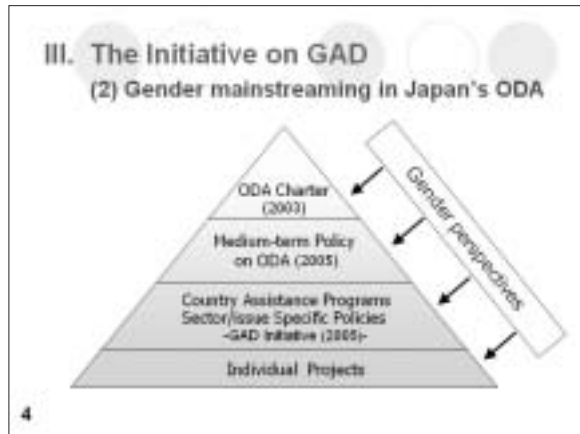
■ 図2

この10年の女性の状況を見てみますと、教育など一部の分野で若干の進展が見られておりますけれども、ジェンダーの不平等というのは依然として存在しております。(図2)そしてまた、貧困問題の女性化といった点ですとか、紛争やテロ、難民の発生、HIV／エイズを含む感染症の蔓延、また、人身取引や大規模な自然災害、環境問題等が社会的弱者である女性や子供に深刻な状況を惹起しているといった問題が顕在化してきています。そして、ミレニアム開発目標では、目標の3でジェンダー平等の推進と女性の地位向上の推進が挙げられており、今やジェンダー平等に向けて取り組むことが国際的なコンセンサスとなっております。



■ 図3

こうした状況を踏まえ、WID基金が立ち上がってから10年の節目となる年にあたる本年、日本政府は「ジェンダーと開発イニシアティブ」、いわゆるGADイニシアティブを策定し、発表しました。(図3)従来のWIDイニシアティブが女性の教育や健康、経済社会活動への参加を重点分野として、女性の開発における参加と受益を確保するといったこと、そしてまた、能力の強化、いわゆるエンパワーメントを行うことを重視していたのに対して、このGADイニシアティブは、男女の共同参画を重視して、援助のニーズやインパクトにおける男女の差異を考慮して、ODAのあらゆる段階・分野でその主流化を図ることを目指しています。



■ 図4

開発政策におけるジェンダー主流化とは、ODAの最も基本的な政策文書であるODA大綱から、これを受けた中期政策があり、そして、その下位にあたる文書として分野別の援助政策や国別援助政策があり、そして、それらの政策文書の下に具体的なプロジェクトが連なるわけですが、それらすべてにおいてジェンダーの視点を取り入れることになっているわけです。(図4)実際に、本年1月に発表されました「防災協力イニシアティブ」、また、6月に発表されました「保健と開発に関するイニシアティブ」でもジェンダーの視点を取り入れていくことが言及されています。



■ 図5

そして、そのジェンダー・イニシアティブにおいては、その主流化をどのように達成していくかといった観点から、五つの柱を立てています。(図5)

第1点目は、援助政策においてジェンダーの平等の視点の導入を強化すること。これは先ほどから申し上げているように、援助政策を策定するにあたっては、ジェンダー平等の視点をきちんと踏まえていくことと、それを政策協議等の場を利用して、途上国側とシェアしていくことです。

2番目がジェンダー分析の強化と女性の参加の促進。こ

これはODA案件によって、男女が公正な便益が享受できるように、ジェンダーの視点に立った事前評価を行ったり、また、その援助政策策定、事業計画や実施段階で女性が意思決定プロセスにきちんと参加できるよう配慮するといったこと。また、モニタリングや評価においてもジェンダーの視点を取り入れていく、そしてまた、効果的なフィードバック等に努力するといったことです。

第3点目がジェンダー平等を推進する政策と制度の支援。これは、途上国側が国家政策の策定や法律や制度、統計の整備等の取組を行っていく際のジェンダー平等に向けた努力を支援していくことです。

第4点目が国際社会とNGOとの連携の強化。これは、UN DPをはじめとする国際援助機関や他のドナー、内外の大学や教育機関、そしてNGO等と連携を強化するといったことです。これにより、ジェンダーに関する概況や、データ等の情報共有に努めること、また、開発途上国間の南南協力も支援していくことをうたっています。

そして最後の5点目が組織能力の向上と体制の整備で、これは我々援助に携わる者がこのイニシアティブをきちんと実施できるように、その実施体制の充実に努めるといったことを挙げています。



■ 図6

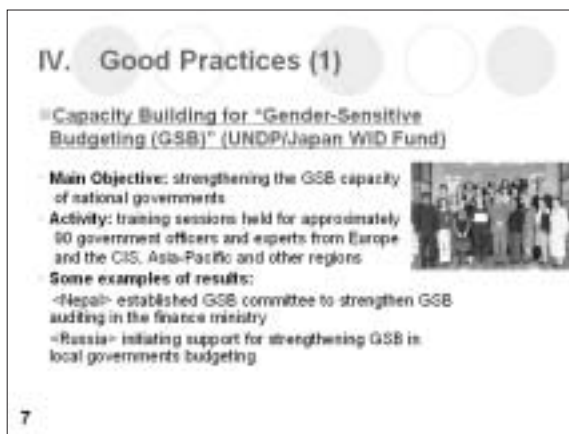
そして、ジェンダー・イニシアティブはODA大綱と中期政策に掲げられた重点事項である貧困削減や持続的成長、地球的規模の問題への取り組み、平和の構築のそれぞれについて、ジェンダー平等に向けていかに取り組むかということを書いておりますが、時間的な制約もありますので省略させていただきます。(図6)

ただ、重要なのはいずれの分野においても日本の援助の

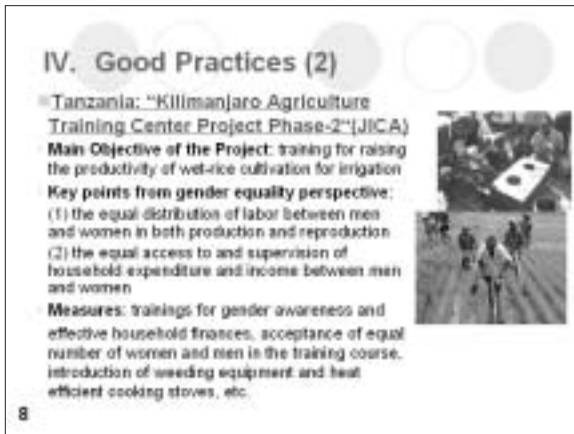
基本政策である「人間の安全保障」、簡単に言うと、さまざまな脅威からコミュニティや個人を保護して、それに立ち向かうだけの能力を強化する、いわゆるエンパワメントを実現するという視点ですが、この視点をすべての分野に考慮していかなければいけないとしている点です。

ジェンダー平等の実現は、MDGsの達成のためにも非常に重要な課題です。日本は今後、この「ジェンダーと開発イニシアティブ」を着実に実施することで、MDGsの達成に貢献していく所存です。今朝、局長よりご紹介させていただきましたとおり、我々援助担当者の研修の実施や在外とのネットワーク構築の試みといった実施体制の強化、また、開発途上国との政策対話におけるジェンダー問題の提起といった試みはすでに開始されております。

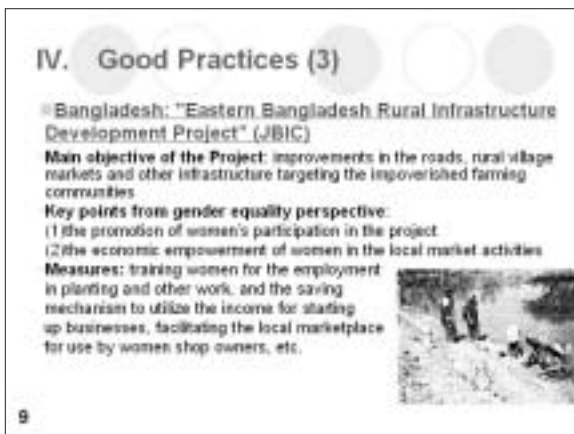
しかし、ジェンダー平等のためのジェンダー主流化は、言うことは簡単ですが、実際に行うことは大変難しく、一朝一夕にできるわけでもありません。また、どの国でもこれをやればいいといった万能薬のような処方箋が確立されているわけではなく、まさに終わりなき改革の試みともいえます。しかし、そういった難しい課題に対応していくためには、好事例といえますか、グッド・プラクティスを積み重ねていくことが重要なのではないかと思います。



■ 図7

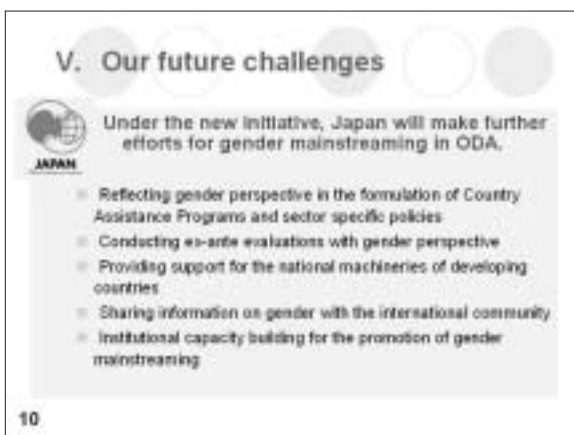


■ 図8



■ 図9

そういった意味で、このUNDPと日本とで協力してきたWID基金はグッド・プラクティスの宝庫であり、先ほどご紹介がありましたジェンダーに配慮した予算(GSB)の研修ですとか、グアテマラやフィリピンでありますようなWID基金と日本の無償技術協力の援助が有機的に組み合わせられた例ですとか、今回取りまとめられた報告書に見られますように、日本が従来は必ずしも知見や経験が十分でないところにおいても、積極的な協力が実現されています。(図7,8,9)



■ 図10

日本としてはこういった10年間の歩みを基礎として、これからもこのジェンダーと開発の分野での知見を有するUN

DPとも協力しながら、この「ジェンダーと開発イニシアティブ」の実施を通じて、ジェンダーの平等の実現に向けた努力を重ね、MDGsの達成に向けて協力していきたいと思えます。(図10)

(目黒) どうもありがとうございました。外務省からのメッセージとしては、大変控えめなマナーではありますが、これまでにない力強いメッセージだったと思います。

それでは引き続きまして、JICAの水上さんからご報告をお願いします。

(水上) 水上でございます。先ほどご紹介がありましたとおり、1年少し前までニューヨークに駐在し、国連代表部で、まさにこのWID基金を担当しておりました。現地では西本局長や前のセッションでモデレーターをされた大崎さんと一緒に仕事をしておりました。先ほど目黒先生から大きな変化があったという話を伺いましたが、大体、波の中にいる当事者は変化が分かりづらいため、そのように変化していたのかと、お話を興味深く聴かせていただきました。

ここで、あえて、三つ、メッセージを申し上げます。当時と比較して、日本政府からのWID基金への拠出が減っていることは非常に残念に思っています。悪いのは隣に座られている外務省の小野さんのところではなく、予算を配分しない人たちです。そのためには、あえて申し上げれば、予算を配分をする人たちに予算を配分しなければ困るのだという声を、例えば本日このような場にいらっしゃるかたが本当にそう思われるのであれば、予算配分をする人に影響のある形で届けて頂きたいと思えます。この会場の中でだけで叫んでも、そのような人たちの声が届かなければ、決して予算は増えない。予算が増えなければ、WID基金の活動も低迷していく。そういう努力を内外でいろいろしていくことが非常に大事だということをぜひご理解して対応していただきたいというのが、わたしのいちばん最初のメッセージです。

それからもう一つ、WID関連の活動についてです。JICAでいろいろ実施していく中で、これを専門にされている人を入るんな調査団に入れたいと我々も考え、努力しています。しかし、残念ながら予算の大幅な削減の中で、ジェンダーの問題だけを担当する人を一名、調査団に入れるまでは、なかなか余裕がなくなってきております。これも予算の問題です。したがって、幾つかのことができる人に、例えばジェンダーの視点もきちんととらえながら対応するという形で、これはジェ

ンダーだけの問題ではなくて、ほかの分野についてできる人、一人の人が二役、三役務めるという中でのジェンダーの担当を入れていかざるをえない状況になっております。本当に純粋にジェンダーだけの専門の人を入れていきたいと、それにより、きちんと、日本による良いプロジェクトになるのだということであるならば、これも予算を獲得しないとできません。我々当事者がそうした声に、予算が欲しいと言っても、更に、外務省が言っても、財務省や政治家にすれば「あ、そうですか」という話です。皆さんの声をきちんとこうした人達にも届けていただかなければ予算は決して増えません。ぜひともそういうことに皆様も努力していただかなければ、我々のしている活動そのものが根底から崩れていく、ということ、わたしはメッセージとしてお伝えしたいと思います。

それから、そうしたことを振り返り、JICAのほうからも、本日2点をお話ししようと思います。それは、JICAにおけるジェンダー主流化と、実際にそうした中でどのような取り組みをしているかということ、若干の実例を挙げながらご紹介したいと思います。

最初のJICAにおけるジェンダー主流化の話は、一言で言えば、わたしは、もともとの所属はJICAではありませんが、手前味噌な言い方ですが本当によく頑張っていると思っております。職員研修だけでなく、組織の中にはジェンダーを担当するセクションが置かれていますし、各部署にジェンダーの責任者を配置して、そう多くない職員数の中で全部で200人強の人間がジェンダー担当者を務めています。担当者となると何となく自分でそういう勉強を始めますから、これは、大変な効果だと思えます。5~6人に1人ぐらいが担当者です。それから、現実にはいろんな案件の活動状況などを見ている、そういったジェンダーの視点について、わたしなぞの浅薄な目から見ると驚くような形でいろいろなジェンダーに関連したメッセージが入っております。どこまで目に見える形になるか分かりませんが、そうした形で我々は少しでも、そうした職員自身の意識を変えていくことによって、案件が少しでもジェンダーに心地よいものになっていくことを努力しております。ここで繰り返しはしませんが、組織の中で国内外を問わずいろんな形で研修をしております。

そうした中で、ジェンダーの平等に向けて、特に男性の参加促進という観点でMDGsの達成に向けて幾つかの取り組みをしております。今日の演題はMDGsということですので、その関連の流れから二つほどのケースをご紹介したいと思います。

一つはMDGsの達成目標、ゴール2の中の普遍的初等教

育の達成です。JICAでは、例えばエチオピアで教育を受ける児童数の増加と、アクセスにおけるジェンダーの平等という二つの目標を同時に達成するという観点からプロジェクトを実施しています。地方分権化のプロセスで人口規模の最も大きいオロミア州を対象に活動しております。ここで女子の性的搾取や略奪婚などを目的とした、通学途中での誘拐などを避けるために、学校をコミュニティの近く、両親にとって信頼のできる場所として設置するといったいろいろな形の工夫をしながら、プロジェクトを実施しております。

また、MDGsゴール5の問題ですが、妊産婦の健康の改善についても、そのために女性自身たちがリプロダクティブヘルスにかかる情報サービスを受取るということが非常に大事であると思っております。例えばヨルダンでは「家族計画・WIDプロジェクト」を実施しました。女性自身の力だけではなくて、まさに男性、夫やコミュニティの有力者たちが基本的な価値観を変えないと、そうした問題に対してきちんと対処できません。このため、活動の一つとして情報、教育、コミュニケーションを重視し、夫や宗教指導者に対して、あるいは村の有力者に対して、妻たちがリプロダクティブヘルスにかかる保健行動をできるだけ早く起こすことができるように理解を得る活動を展開しております。

ただ今ご紹介した例は、幾つかのJICAが実際にしている事業の中で、自分たちとしてきちんとした目標を立てた中で、そうしたMDGsの目標を達成するプロセスにおいて、MDGsをどのように取り上げ実施しようと努力しているかということの例としてご紹介いたしました。先ほど申し上げたような予算の制約はありますが、JICAとしては自分たちの可能な範囲で、MDGsという問題を達成するプロセスにおいて、できるだけジェンダーの問題にきちんと配慮しながら今後も活動を続けていきたいと思っております。(拍手)。

**(目黒)** どうもありがとうございました。大変生々しい、資金のないところに活動はないというお話、これは本当にいろんな場面で本音の部分だと思いますが、JICAの活動の事例およびJICAという組織におけるジェンダーの主流化を目指した活動について、その成果をご紹介いただきました。

では、続きまして、国際協力銀行(JBIC)開発セクター部長の橋本さんにご報告をお願いします。



(橋本) 私ども国際協力銀行(JBIC)は日本政府のODAローンの実施機関として、ジェンダーと開発イニシアティブのもとでODAローンを通じて、開発途上国のジェンダー政策の発展を支援してきております。本日は私どもが支援しているプロジェクトの中から、ジェンダーの視点の入った成功事例を幾つか簡単にご紹介したいと思います。



■ 図1

バングラデシュで私どもは農村電化事業に対する融資をやってきました。(図1)この農村電化事業と申しますのは、1980年代に米国援助庁(USAID)がバングラデシュに導入して、その後、世界銀行やアジア開発銀行(ADB)や日本が地域を分担して、全国的に農村の電力の整備を進めてきたものです。大変に成功しているモデルであると考えております。

このプロジェクトのもとでは農村電化庁の指導のもとに、各地で「農村電化組合」という住民の自治組織が形成され、その自治組織が配電事業の運用を行っております。農村の電化によってさまざまな貧困緩和インパクトがもたらされておりますが、ジェンダーの視点では、例えば村が電化されることによってテレビが入るわけです。バングラデシュのテレビでは、政府や国連機関がしょっちゅう女性の社会的地位向上に関する番組を放送しておりますので、それを見た村の人たちの意識が大変

に大きく変わったということが報告されております。

それから、農村電化組合の職員の2割強は女性です。さらにその組合の経営幹部として、受益者の女性代表がアドバイザーとして登用されることがルールとなっております。私どものローンを通じて全国にその仕組みが広がっていきますと、女性の社会進出も進んでいくということになっております。



■ 図2

同じくこれもバングラデシュです。(図2)農村インフラ整備の事業です。これもバングラデシュでは最も成功している開発モデルの一つだと考えております。これは、貧しい農村地域を対象に農村道路や村のマーケットといったもののインフラを整備するものですが、その道路の維持管理にとっても重要な路肩を保護するために、木を植えることを行っております。その木は訓練を受けた農村の貧困女性が雇用されて植えているということです。しかも、その植えた木の所有権の一部をこの貧困女性は持っていますので、一生懸命道路の維持管理の作業をするわけです。したがって道路の維持管理がよく行われるという仕組みになっております。女性が植樹作業に携わることによって得た賃金の一部については、強制的にですが貯金をしてもらって、その作業を何年かやるわけですが、そのあとの生活設計に役に立つようにそのような仕組みも取り入れております。この事業は貧困女性のエンパワーメントと合理的な道路の維持管理と二つの要件がうまく一致した事例であるといえると思います。

こういった試みはバングラデシュの例を二つ続けて言いましたが、バングラデシュに限ったものではありません。



■ 図3

インドで実は私どもは90年代初めからかなり全国的に植林事業の支援をしております。(図3)これもインドの開発モデルとしてけっこう成功しているものだと考えています。この植林事業では荒れた森林の再生とともに、森林資源に依存する貧困層の生活改善を同時に行おうというのを目指して行っております。これも先ほどのバングラデシュとちょっと似た仕組みで、地域住民が森林管理組合を作って住民自身が植林を計画作成と実施を行うという具合になっています。例えばタルミナドゥという州で実施している植林事業で、森林管理組合には各世帯から男女が1名ずつ参加するという事になっています。その組合には経営委員会がありますが、そこにも女性が必ず参加するというルールでやっております。そこで植える木の種類の選定などに女性の意見が反映されて、例えば薪が家事には重要なので、それに適する木を植えるとか、手工業を女性が仲間で興していくので、それに適した木を植えるとか。そういったことが行われているわけです。また、そういう働く女性が作っている自助グループに対するマイクロファイナンスの事業のコンポーネントもこの植林事業の中に入っているということです。



メッセージとしてわたしが申し上げたいのは、ジェンダー主流化における私どもODAローンの一つの効用は、開発途上国に

内在しているジェンダー配慮のシステムを全国に拡大することがあるのではないかと考えております。今、申し上げた三つの例はいずれもそういう例です。ここで私はUNDP・WID基金に提案がありますが、私どもはインドとバングラデシュでこういう事業に取り組んでなかなか成功していると思っておりますが、こういう事例をほかの国にも広げていくための枠組みづくりに対する支援みたいなことを、UNDP・WID基金でやっていたらと非常にいいのではないかと考えております。私ども国際協力銀行は引き続きミレニアム開発目標とジェンダー平等の達成に向けて取り組みを強化していきたいと考えております。どうもありがとうございました(拍手)。

(目黒) どうもありがとうございました。JBICの取り組みについても、ここ数年来格段の向上があったというのが正直な印象で、本当にいい方向への変化はどのような段階でも、どのようなスピードでも大変うれしいことです。

それでは最後になりましたが、先ほどウガンダについてご報告いただきましたエリザベス・キャシミレさんに、さらにパネリストとしてご報告いただきたいと思っております。

このあと、パネリストの間でディスカッションをして、最後にフロアからの質問をいただいたのQ&Aのセッションにしたいと思っております。それでは、キャシミレさんをお願いします。

(キャシミレ) ありがとうございます。パネリストの皆様からは、プログラムを支援する側という観点からご発言がございましたが、私はそのプログラムを主に受ける側の視点でお話をしたいと思っております。

MDGsの考え方はジェンダーの平等・主流化を進めるという点で、よい機会を与えてくれました。様々な開発関係者の調整をはかり、政府や市民社会が協力して、ジェンダーをより幅広いプログラムの中でとらえる一つの機会だと思っております。わたしたちが活動を実施するにあたって、北京行動綱領の中にある重点領域に密接に関連した問題が、このジェンダー平等の問題ではないでしょうか。

これまで様々な取組がなされてきましたが、まだいろいろな課題が残っています。支援を進め、貧困を緩和し、所得や雇用機会の工場をあげることが必要です。女性の経済的エンパワーメントの促進は特に重要です。

教育分野について言えば、初等教育の拡充については著しい進展が見られました。しかし、女子児童の中退は依然とし

て大きな問題です。とくに、農村部では就学率を向上させるためにコミュニティへの啓発活動を行わなければなりません。多くの戦争や紛争がアフリカ地域にはまだあります。そのような状況のもと、いかにMDGを達成させていくのか、ということも大きな課題です。また、人権の侵害という問題が憂慮されています。女性と女兒に対する暴力行為が蔓延しており、この分野も、今後わたしたちが強いこのパートナーシップをもって解決していかなければならない問題です。HIV／エイズが人間安全保障のシステムの大きな脅威となっておりますし、アフリカ地域における多くの女性、女兒、男児、男性にとっても悪夢となっています。MDGを推進してジェンダーに関連した問題に対応していくためには、HIVの予防・防止においても文化的・伝統的な要因に踏み込んだアプローチが必要になりますし、ジェンダー規範にかかわる問題を今後、検討対応をしていかなければいけません。

組織・制度的な枠組みについて午前中からいろいろな意見が表明されましたが、ジェンダー主流化と女性のエンパワメントのための制度・組織的な枠組みと、組織的な能力をさらに強化させていく必要があります。政策や開発プログラムにおけるジェンダー主流化の指揮をとり、かつ、調整していきけるようなジェンダー主流化のための国内機構が必要です。また、ジェンダー主流化のノウハウを蓄積したり、あらゆるレベルにおいて研修を通じてジェンダー専門家のグループを養成することが必要です。すべてのレベルにおける意識向上は、国や地方自治体も含めて取り組んでいくべき課題です。ジェンダー予算策定の推進も重要です。ジェンダー平等の達成を国家の課題として取り組んでいく必要があると思います。

MDGとジェンダー平等を達成するためには、性暴力の根絶、文化的なステレオタイプの是正、女性の政治参加の促進と政府構造の変革、また、雇用機会へのアクセスの拡充、基礎医療サービスの向上などの具体的方策が考えられます。また、マクロ経済政策におけるジェンダー分析や女性の参加を促す形での民主化支援も重要です。ジェンダーの平等に関するデータの作成、男女別データ収集の実施と分析とその結果の発表や共有をサポートしていく必要があります。

また、ジェンダー問題を人権という切り口でとらえていくことや、先ほどから申し上げている性暴力への対応も重要です。MDGとジェンダー平等を達成させるためには、北京行動綱領を実施するための努力をより加速させ、強化することが必要です。その中でも、特に女性のエンパワメントと能力の開発が不可欠であると考えます。ありがとうございました。

**(目黒)** 本当に短い時間でのプレゼンテーションで、不十分などといえるものではないと思いますけれども、このあとのまたわずかな時間ではありますがパネルでの討議の中で、追加などしていただきたいと思います。

それでは早速、パネリストの皆様へ報告された内容について相互に質問あるいはコメントがありましたら、ご提示いただきたいと思います。はい、西本さん、どうぞ。

**(西本)** 日本国内でジェンダーの平等というもの、あるいは女性のエンパワメントが進歩していないとしますと、なぜ日本がこのようなサポートを海外ですべきか、という疑問が出るわけです。それは単にフラストレーションを外に発しているのでしょうか。つまり、ここで留意しなければいけないことは、日本は本当に平等問題を随分やってきました。少なくとも所得の平等という点で第二次世界大戦後、大きな進歩を遂げました。今日、調査の中でどの階級に皆さんは所属しますか、上流か、下層か、中級かという、日本人の99%は今でも中流階級と思っています。これはまさに平等は人の間で実現できたと思うのです。ですから、この点はあまり恥ずかしがってはいけません。日本はできるのだ、できたのだということアピールすべきです。

ただ唯一だめなところはジェンダーの平等だけです。ほかの平等は随分達成されましたが、ジェンダーが残っています。我々はだれも純粋ですべてクリーンなわけではありません。もし、ドナーの中で純粋でクリーンなドナーだけがちゃんとこのような考え方を提唱できるということになれば、明日、ODAは消えてしまいます。どの国もいろんな点で弱いところや罪深いところがあり、あまりにも純粋すぎるアプローチを取ってはならないと思います。日本もジェンダーの主流化に貢献できる立場にあり、女性にパワーを与えるエンパワメントにおいても貢献できると思います。このWID基金でそれは実証されました。水上さんがおっしゃっていました、これは例えば外務省とかJICAだけが努力を率先しているわけではないということで、全体として、今、予算が非常に厳しく限られてきた中では、今日の参加した皆様からそれぞれがぜひこのメッセージを持ち帰っていただきたい。そして、メッセージをどんどん伝えていただきたい。特に意思決定、そして財源資源を配分する力のある人たちにアピールしていただきたいと思います。まさにここは本当にお願ひであります。ぜひご協力をお願いします。そういった意味で、これは日本を助けるだけでなく、日本のODAをより見える、そして認めてもらうものにするために資するのみならず、こういった活動はさらに参加者を増やすことになり、倍



増することにつながります。そして、ジェンダー平等のために女性のエンパワーメントのさまざまな分野で働いている人にも勇気づけることになると思います。

**(目黒)** この点についてほかのパネリストのかたは何かコメントがありますか。今の点は最初に西本さんがおっしゃったように、日本の状況を考えるとよその国にジェンダー平等についてどうこうということはできないのではないかと意見があることは、私も聞いたことがあります。しかしながら、最初のご発言にあったように、ジェンダー平等を目指すということは国際的な合意です。なぜならば、持続可能な人間開発を実現するためには、それ抜きには考えられないということが合意されているからです。女性会議におきましてもジェンダー平等は女性の観点からすると、それ自体が目的ではあるけれども、全体の人類社会の持続可能な開発を考えたときに、ジェンダー平等は手段でもあるというとらえかたがもう定着しているわけです。ですから、日本も国内でのジェンダー平等がまだまだということであるならば、できるところに協力をしながら、そのほかのところでもよい事例があることをまた糧として国内でもそれを進めるというふうに、これは相互関係だということが基本ではないかと私自身も思っております。

ほかのパネリストのかた、コメントを。はい、どうぞ、小野さん。

**(小野)** 同じく関連して、わたしも直接、なぜ日本はジェンダーの平等をやるのか、まだまだ日本だって不平等であるのに、そんな偉そうなことを言えるのかというようなご質問を受けました。わたしもそれ以来、いろいろ考えてはいるのですが、プロジェクトを実施していくうえで、それがきちんと効果が発現されるためには、計画段階や実施段階、そしてモニタリングやフィードバックの段階できちんと女性の声が反映されていて、女性のニーズが配慮されていて、またその参画も得ていることが、結局は成功につながるということではないでしょうか。それはつまり、我々の税金であるところの援助が効率的で効果的に使われるということにつながるわけです。

そういった意味で、確かにまだまだ日本自身も努力するべきところはありますが、だからといって、今、西本局長がおっしゃられたように、だから日本はやらなくてもいいのだとか、だからそういったことを諸外国に求めるのはやりすぎであるということでは言えないのではないかと思います。むしろ日本のODAがきちんと海外において使われて、本来、提起されていた効果を発現させるためにもジェンダーの配慮が今や必要な時代になってきているということではないかと思います。

**(目黒)** ありがとうございます。水上さん、どうぞ。

**(水上)** あえて申し上げれば、このようなジェンダーのいろいろな事例を見れば見るほど、日本はジェンダー平等の国なのだなと、何も恥じることはないと思えました。日本の歴史ではおきていないようなひどいことが世界では起こっていることを知るにつけ、日本の状況はかなり誇ってよいのではないかと、わたしは思います。

ジェンダーの話をどうして実施しているかといいますと、基本的には、今、小野さんがいわれたように効率の話であると思うのです。社会の中で、事業が20世紀の末ぐらいから始まり、この21世紀にしていくときに、そこは、狩猟時代のような男女の役割の違いがあるような社会ではないわけですから、そういうことを前提にしたようなことというのは、わたしはできないだろうと思います。それはジェンダーだけではないと思います。経済協力をみてみると、ジェンダーの前にもう一つの波として環境というものがありました。長く経済協力関連に携わっているかたがたはお分かりだと思いますが、20年前に環境と開発は実はほとんどテーマにはなっていませんでした。85年ぐらいまでは、環境と開発といっても、国際社会では、何を言っているのかというのが正直なところでした。90年になり、急に、そうした問題を無視しては、ものはできなくなりました。

それと同じであり、ジェンダーの話も我々が今実施しようとしているいろんな事業では、無視するとはできないし、きちんとそういう視点を入れて事業をされている人たちの話を伺うと、そのほうがいろんな意味で効率的であるし、また、よさそうだなという、割と素直なところでわたしはしているのだという感覚を持っています。

**(目黒)** ありがとうございます。ほかにどなたかありますか。

私が聞いたことですが、途上国のリーダーたちの間に、途上国には国としてのいろんな問題があるので、ジェンダー平等や女性問題の解決はプライオリティーが低いと。つまり、経済開発や経済問題の解決、あるいは紛争とか平和、そういう問題が根幹的な問題としてあるような国だと、まずそちらのほうが先なので、そういう問題が解決したら、ジェンダーの問題にも取り組んでいいのだという発言をしているリーダーがいる。これは実際に私も本で読んだり、そういう報告を見たりしたわけです。そういうリーダーがいる国に対して、日本が支援をするときに、主管である外務省、それから実施機関として根幹的な役割を

果たしておられるJICAとJBICとしては、どのように相手にアプローチされますか。

つまり、今までの、特に外務省、JBIC、それからJICAはもう少し早くからWIDとかジェンダーとか言いはじめた機関ですが、国としてのプライオリティーがあるので、まずそちらのほうから進めると。人間の安全保障という場合にも、ジェンダー平等を進めることがプライオリティーが高いとされる問題の解決にもなるのだということを説得するような状況に、今はもうなっているのでしょうか。

**(小野)** 先ほど申し上げましたように、ジェンダーと開発イニシアティブにはそういった途上国側、要は我々は援助する側であり、また、実施する側でもあるわけで、押しつけることはできませんが、政策対話を通じて共通の認識を徐々に醸成していくということが掲げられております。そういった地道な努力を重ねていくしかないのかなと思っております。

そういった意味で重要になってくるのがグッド・プラクティスであって、例えばこういう国ではこういうプロジェクトがあって、結局、こういうふうにはほかのセクターも含めて開発につながったのだということをうまく提示できれば、それは相当な説得力を持ってくると思われまます。そういった意味で、地味な努力になるかもしれませんが、日々の政策対話の中で少しずつ共通の土台を相互につかんでいくということではないかと思えます。

**(水上)** おっしゃっている問題の設定についてですが、わたしはいちばん大事なのはトレードオフの関係にしないことだと思うのです。つまり、ジェンダーの問題に対応するのか、他の優先課題に対応するのかという二者択一の選択肢の中でしか、我々のすることは選ぶことができないというふうに持っていくべきではないと思えます。ジェンダーの問題は、アンチ・ジェンダーの活動でない限りにおいて、どういう活動においてもジェンダーに対してやさしいものの仕方、正しいもののアプローチがあると思えます。例えば、紛争解決という命題があったときに、それを解決するにあたって、ジェンダーに対してやさしい、正しいアプローチで実施しようということはトレードオフの関係にはならないのだと思うのです。我々は選択肢としてそういうふうを選んでものをしていくということでありまます。我々が別に与えられている命題で、もちろんODAの中で実施している活動の中で、ジェンダーそのものの平等を達成するための事業というのはあります。しかし、それはまだまだ数は少ない、パーセントは非常に小さい。むしろ我々が一生懸命実施しようとしていることはあらゆるプロジェクト、これは人間の安全保障でも

同じですが、あらゆるプロジェクトを実施するにあたり、ジェンダーの視点から正しい方向、少なくとも逆向きになるようなもののことはしない。あるいは、人間の安全保障という視点から見たときに、そういうものから反する方向にものをするような形でプロジェクトを実施しない、そういうことに努めていますので、恐らくこの二つのプライオリティーのどちらを採りますかというふうに持っていけないようにしていると思います。仮に相手国政府の人がそういうことがあれば、両方を達成する方法はありますと言ひ、もし、方法を彼らが知らなければまさに、我々が幾つかのグッド・プラクティスでよいのですが、例を示して、あなたの達成したいこれを達成でき、我々が考える正しい達成の仕方としてジェンダーもあり、人間の安全保障や環境もある、いろんな要素をきちんと我々の考えた正しい方法で実施しようという説得のしかたをするのではないかと思います。

**(目黒)** まさにそれがジェンダーの主流化の考え方ですので、大変いい具体的なアプローチをお示しいただいたと思います。WID基金の活動の中でも本当に画期的なWTOの中国での事例というのは、ジェンダーの視点が欠落していたところにまさにずばっと入り込んで成果を上げた事例であると思えます。そういう意味で、日本がドナー国としてこれからより積極的に取り組むといったときに、そこをどう考えているかということを確認すべきだと思いたしたので。

橋本さん、何かありますか。

**(橋本)** 私どもが扱っているODAローンによる支援は、とりわけちょっと難しい問題がありまして、グラントによる支援と違って、借り入れ国にとって借金になる支援をやっているわけです。ですから、どうしてもまず相手国の開発プライオリティーをかなり重視せざるをえないところがあります。それから、もう一つは先ほどの効率性という、まさにその効率性の観点から効率性が証明されているものでないと、なかなか借り入れ国側はそれを取り入れようとしないというところがあります。

そのような中で、今、私どもがやっている取り組みは、まず実証されたものがすでにあればその国に、それもできるだけそれを拡大してやっていくということを相手国に対して推進していく。ですから、今、紹介しましたバングラデシュの例など、効率性の観点からも、我々は最初から気がついてはいたわけではないのですが、あとでやっている途中で振り返ってみると、非常に効率性の観点から優れた試みを彼らはやっているわけです。そういった意味で実証されているわけです。ですから、そういったものは非常に広げていくことによって、我々のバングラデシュな

り、インドに対する援助の質の向上に確実につながります。案件をいろいろ候補案件から選定する段階でも、我々は常にそういったものをトップ・プライオリティーですよと、取り上げますよという対話を相手国とすることによって、そういった案件ができるだけ我々のポートフォリオに入ってくるようにそういう努力をしているということです。

**(目黒)** ありがとうございます。エリザベスさんは特にコメントはありますか。ドナー国の今までのような態度や意見に対して何かコメントはありますか。

**(エリザベス)** リーダーのリップサービスと資金に関してコメントしたいと思います。もちろん、ジェンダーの問題とか、女性のエンパワーメントということに対応するのだというようなことをリーダーが言っても、例えばこれはただ理解をしたということにすぎないわけです。リーダーとしてなすべきこと、また、私どもとしては、リーダーと話をするときには間違いなくこれらの善意がきちんとした十分な予算という形で、ジェンダー問題に対応するということが担保されるようにするわけです。

このような対話によって何ができるかということですが、これは能力の問題が絡んでくると思います。指導者に善意とやる気があっても、計画の立案やプログラムは技術陣によってなされます。現場のスタッフの手にゆだねられているということです。では、このようなスタッフの能力はどうするのか、どこにあるのか。紛争解決の問題であれ、あるいは経済開発であれ、インフラストラクチャーに対する投資であれ、ジェンダー問題そのものの解決プログラムであれ、いずれにしても実施する能力をどこに見いだすのかという問題が出てくるはずで、我々は、ウガンダの地方分権プロセスのジェンダー主流化プロジェクトを通じ、効果的にジェンダー主流化を行えば物事を変革できるということを示したと思います。ジェンダー主流化に特化したコンポーネントを大規模なプログラム、この場合は地方分権化、に組み込むことで、プログラム全体に影響を及ぼすことができます。それにより、連動している様々なプロセスや関係者の能力構築も実現できるというわけです。したがって、十分な予算や人材をジェンダー主流化のためにイヤーマークするよう、指導者や政治家を説得することが重要です。マクロ経済政策においても、ジェンダーの視点を組み込んでいく、そして、各プログラムの担当者や従事者のための能力開発イニシアティブにも必ずジェンダー問題をとりあげることが重要だと思います。

**(目黒)** コーディネーターの特権で、ほんの少しだけコメントさせていただきます。いろんな形でジェンダー平等化に向けた

活動についてのアイデアが、さまざまな女性会議の成果文書として採択されております。どうも、女性の会議だからということで、ほかの部門の担当のかたがたがその文書をお読みになっていないのではないかという気がしてなりません。その文書をまず読んだうえで、いかに自分たちのところにジェンダーの視点を入れていくかということを考えていただきますとアイデアはいっぱいありますので、ぜひ担当されているかたがたにはそういうことをお願いしたいと思います。

もう1点は、実はこのWID基金は10年たったわけで、形としては日本政府のパートナーシップ基金というもののの中に統合されるような形になっております。そのWID関連に特化した予算がもうなくなってしまおうという段階になっております。今すでに動いている資金が終わったところで、それ以上、WIDに特化した資金が出てこなくなるという状況になっていると聞いております。先ほどもお話がありましたが、お金がないと活動が停止するということは必然ですので、今まで培ってきて、わたしが取り上げましたように大変ユニークで応用性のある成果が上がっているこの基金の活動が、このまま停止してしまうことは、今までの投資がそのままだめになってしまう、次につながらないということになると思います。このWID基金がやっていたような活動について関心を持っているほかのドナー国はあります。そういうところが、その資金を出して、この種の基金を作るとなると、これは今までの成果がそっくりそのままそちらに移ってってしまうのです。だれがやっても結果出ればいいのではないかという考え方もあろうかと思いますが、今はやはり日本が努力してお金を出してやってきたこと、サポートしてやってきたことが、新しい形態になってしまうことによって、日本の顔が見えなくなってしまう。今までの努力が見えなくなってしまうということは、日本の納税者にとっては大変残念なことだと思います。

いろんな形でこれをさらに発展させていくことが、日本の貢献であり、それがまた日本にはね返ってくるということも当然あるわけですので、その辺のところはぜひ関係者のかたがたはもちろん、日本国民がそれをぜひプッシュするような意見を出して、何とか形にしていくべきではないかと思っております。その意味でWID基金はもう終わりだということが決まっているならば、せっかくなのでGADイニシアティブが発表されましたので、GAD基金を立ち上げていただきたいというのがわたしの切なる願いです。

時間を超過しましたが、皆様のご協力を得まして、大変中身のある討議になったと思います。フロアの皆様がたも長時間にわたって残って討論に参加していただきまして、本当にありがとうございました。皆様、どうもありがとうございました(拍手)。

## □ プロジェクト一覧

年度・対象国・地域	プロジェクト名	承認額
1996 グローバル グローバル インドシナ ジャマイカ ガーナ カンボジア	女性の地位向上のためのアジア・アフリカフォーラム マイクロ・クレジット計画：女性のエンパワーメントと貧困撲滅 インドシナ：地域WDセミナー フォローアップ 女性と小規模事業開発 女性企業家育成 経済開発への女性の参加支援	\$330,500 \$180,500 \$151,525 \$100,000 \$85,000 \$194,775
1997 ヨルダン ヴェトナム パキスタン グローバル グアテマラ インドシナ ケニア パレスチナ グローバル	女性のための職業訓練と雇用機会の推進 少数民族婦女子のための識字及び職業教育 母子保健：リプロダクティブ・ヘルス・ケアの推進 マイクロクレジット・サミット：女性の経済的エンパワーメントの手段としてのマイクロ・ファイナンス 女子教育に関する全国セミナー インドシナにおける小規模ビジネスの推進 既存の金融機関を通じた女性の金融資源へのアクセス支援 教育による女性のエンパワーメント 世界銀行：アフリカ援助特別計画（SPA）	\$245,000 \$160,000 \$99,500 \$100,000 \$200,000 \$200,000 \$75,000 \$110,000 \$44,000
1998 ラオス	ラオス女性連盟支援	\$180,000
1999 グローバル 南アフリカ フィジー・サモア・ バヌアツ地域 ウクライナ カンボジア グローバル エジプト エチオピア エチオピア グアテマラ グローバル	WD基金の広報イニシアティブ ジェンダー・人種面からの貧困削減政策の査定：マイクロ・マクロのシミュレーションによるアプローチ 持続可能な生計の推進による女性の経済的エンパワーメント 情報通信技術と女性農民 ACLEDA回転資金の支援による貧困の緩和 女性、マイクロクレジットと貧困撲滅 女性のための保健プロジェクト 「元焚き木運搬女性の連盟」支援 専門金融促進協会のキャパシティ・ビルディング 女子教育支援プログラム 女性の地位向上のための日本・UNDPパートナーシップ	\$214,438 \$166,696 \$293,370 \$190,800 \$210,300 \$300,355 \$352,673 \$125,600 \$74,500 \$310,000 \$370,000
2000 エクアドル ネパール ヴェトナム バングラデッシュ ウルグアイ	女性のリーダーシップと市民権 参加型自然災害管理・フェーズ I 地方女性の起業家育成プログラム マトラブ・リプロダクティブ・ヘルス計画国際下痢性疾患研究センター 農村女性の経済的・社会的統合の促進	\$313,760 \$410,001 \$380,000 \$297,616 \$398,425
2001 フィリピン グローバル パレスチナ グローバル カザフスタン グローバル ベラルーシ 中国 イラン	中小企業育成を通じた女性のエンパワーメント JWDFマネジメントサポート・フェーズ I ベツレヘムにおける女性のデザインおよびマーケティング・センター設立 第3回国連LDC会議ジェンダー会合 セミバラチンスク地域の女性に対する小額融資支援の拡大 人間の安全保障とジェンダーに関するアジア・アフリカ女性議員フォーラム 女性の公的役割拡大支援 WTO加盟：女性のチャレンジ イラン女性の権利に関する啓発	\$319,580 \$206,470 \$260,000 \$150,000 \$500,000 \$397,100 \$320,000 \$315,000 \$134,000
2002 ルーマニア グローバル タジキスタン コンゴ共和国 エチオピア リトアニア ブータン モンゴル ネパール	地方女性の経済力向上 JWDFマネジメントサポート・フェーズ II 農村部におけるマイクロクレジット支援 男女平等推進プロジェクト・フェーズ II HIVエイズとジェンダーと開発 ICTとネットワーク形成によるリトアニア女性のキャパシティ・ビルディング 女性起業家と手工芸品業者を対象とするeコマースプロジェクト ジェンダーに配慮した予算立案のためのキャパシティ・ビルディング 自然災害管理・フェーズ II	\$250,000 \$229,680 \$200,000 \$298,874 \$348,434 \$272,930 \$212,180 \$113,700 \$200,000

2003 ジャマイカ ウガンダ カメルーン グローバル チリ ルワンダ グローバル ボスニア・ヘルツェゴビナ グローバル インド	ジェンダー研修調査 地域開発計画:ジェンダー主流化部門 国内及び国際市場向けコンピュータ活用能力の開発 JWIDFマネジメントサポート・フェーズⅢ 雇用創出と労働市場におけるジェンダーの平等化 戦略的パートナーシップによるアフリカのジェンダー・デジタル・ディバイド解消 ジェンダーに配慮した予算編成支援:貧しい女性に投資してMDGsを達成する 男女平等法の実施に関する政府と市民社会の連携と能力開発  ジェンダーとミレニアム開発目標 ICTを通じたインフォーマル・セクターの女性零細起業家のキャパシティ・ビルディング	\$189,223 \$300,000 \$289,900 \$250,000 \$100,000 \$236,500 \$495,000 \$275,000 \$286,667 \$315,000
2004 ナイジェリア グローバル	女性の経済的エンパワメントプログラム JWIDFマネジメントサポート・フェーズⅣ	\$250,000 \$200,000
2005 エルサルバドル/ ラテンアメリカ・ カリブ海諸国 グローバル	ラテンアメリカとカリブ諸国のジェンダー平等化に関する知識管理プラットフォーム <sup>*1</sup>  JWIDFマネジメントサポート・フェーズⅣ	\$330,420  \$91,260
総額		\$15,201,252

\*1パートナーシップ基金(WID/GAD部分)より支援



### UNDP / 日本WID基金10周年記念報告書 日本語版 / 英語版

UNDP/日本WID基金は、1995年に設立されてから10年間で、世界中で64案件に対し1,520万ドルの支援を行ってきました。本報告書は、UNDP/日本WID基金による過去10年間の支援、特に、開発の重要課題にジェンダーの視点を主流化させるための先駆的な取り組みについて、同基金の基本戦略や具体的案件を例に検証し、UNDPと日本政府の10年間に及ぶパートナーシップがどのように女性のエンパワメントとジェンダー平等の推進に貢献してきたかを紹介しています。

報告書・ビデオの問い合わせ先: UNDP/日本WID基金担当官 齋藤万里子(mariko.saito@undp.org)または、UNDP東京事務所。報告書は<http://www.undp.org/gender/japan/>でダウンロードできます。

### UNDP / 日本WID基金10周年記念ビデオ 「不可能を可能に:IT技術とインドの貧困女性たち」

本ビデオは、UNDP/日本WID基金がインドで支援している「ICTを通じたインフォーマル・セクターの女性零細起業家のキャパシティ・ビルディング」プロジェクトを通じ、ICTと最も縁遠いとされていたインフォーマルセクターの貧困女性たちが、IT技術を身につけ、経済的に自立し、社会的地位をも確立していく姿を紹介しています。ナレーションは報道キャスターとして活躍中の長野智子さんです。  
(詳細については頁22ご参照)





